

平成30年度
(2018年度)

吹田市新公会計制度
財 務 諸 表

(各会計合算、会計別、事業別)

吹 田 市

はじめに

本書は、吹田市財務規則第 77 条の 2 に基づき、会計管理者及び各部等の長が市のすべての資産及び負債の増減及び異動について、その発生の事実に基づき経理する方法により、貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書（以下「財務諸表」という）について、作成したものです。

本書では、「各会計合算」「会計別」「事業別」に財務諸表を作成し、土地や建物等の資産や地方債等の負債といったストック情報、また、減価償却費等の現金支出を伴わない費用や人件費等も含めたフルコストなど、正確な財政状態や行政運営にかかる財務情報を明らかにし、本市の財務にかかる情報の積極的な開示を行うとともに、事業のマネジメントに活用するものです。

目 次

I 吹田市の財務諸表の概要

吹田市の財務諸表の概要	3
財務諸表からわかる各種の分析指標	6

II 各会計合算財務諸表

1 財務諸表《ダイジェスト版》	10
2 財務諸表の分析	15
3 財務諸表	18
4 注記	26
5 附属明細表	34

III 会計別財務諸表

1 一般会計財務諸表《ダイジェスト版》	42
2 一般会計財務諸表の分析	47
3 一般会計財務諸表	50
4 国民健康保険特別会計財務諸表	60
5 部落有財産特別会計財務諸表	70
6 交通災害・火災等共済特別会計財務諸表	80
7 勤労者福祉共済特別会計財務諸表	90
8 介護保険特別会計財務諸表	100
9 後期高齢者医療特別会計財務諸表	110
10 公共用地先行取得特別会計財務諸表	120
11 病院事業債管理特別会計財務諸表	130

IV 事業別財務諸表

事業別財務諸表の概要	141
事業別財務諸表一覧表	142
事業別財務諸表の記載内容	144
事業目次（歳出予算科目順）	146

I 吹田市の財務諸表の概要

吹田市の財務諸表の概要

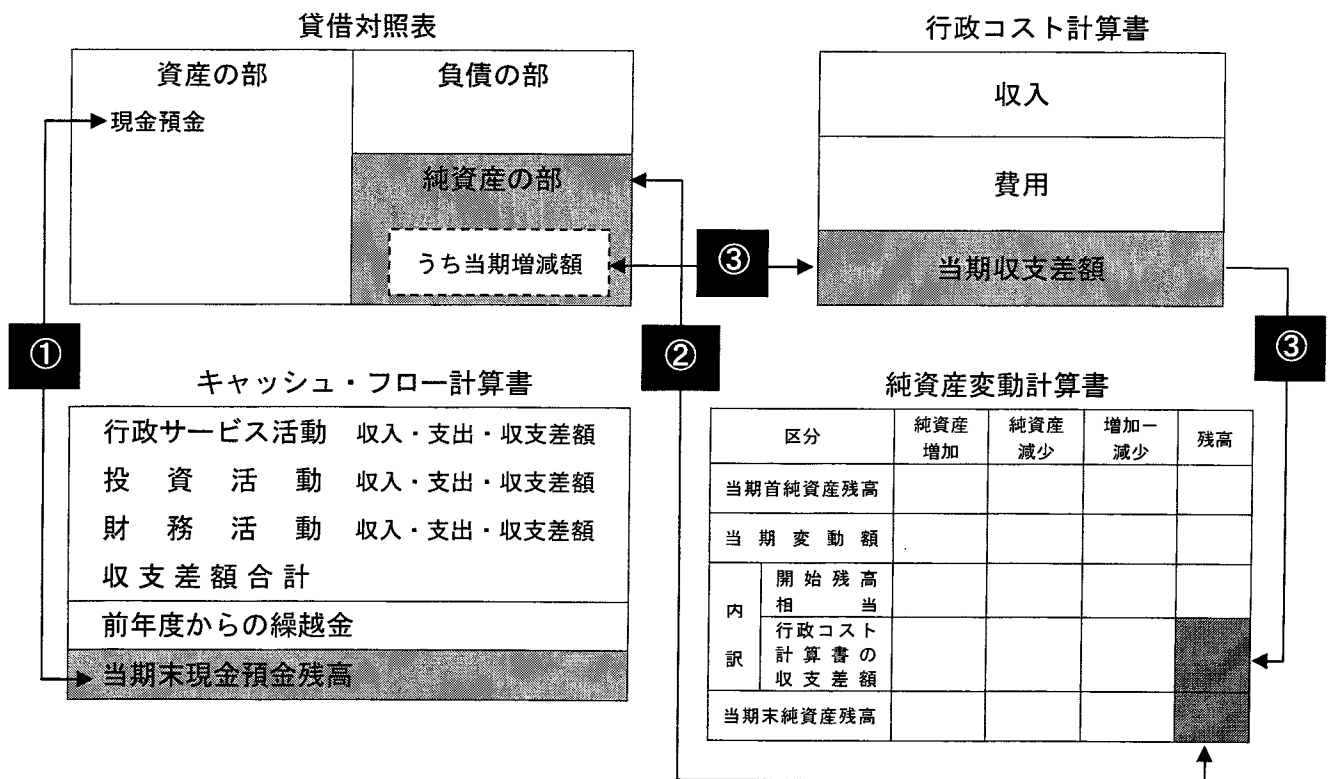
1 財務諸表の構成と目的

財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表 (BS)	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにします。
行政コスト計算書 (PL)	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、市民等の負担と受益の関係を明らかにします。
キャッシュ・フロー計算書 (CF)	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示します。
純資産変動計算書 (NW)	純資産の一会計期間の変動を明らかにします。

※上記のほか、財務諸表の内容を補足するため、注記、附属明細表を作成しています。

それぞれの財務諸表は次のような関係にあります。



- ① 貸借対照表の現金預金は、キャッシュ・フロー計算書の当期末現金預金残高と一致します。
- ② 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の当期末純資産残高と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の当期収支差額は、貸借対照表の純資産の当期増減額と一致するとともに、純資産変動計算書の「行政コスト計算書の収支差額」の残高に反映されます。

2 作成基準日

作成基準日は、平成 31 年（2019 年）3 月 31 日です。ただし、出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の出納に関する取引を含めて作成しています。

3 対象となる会計

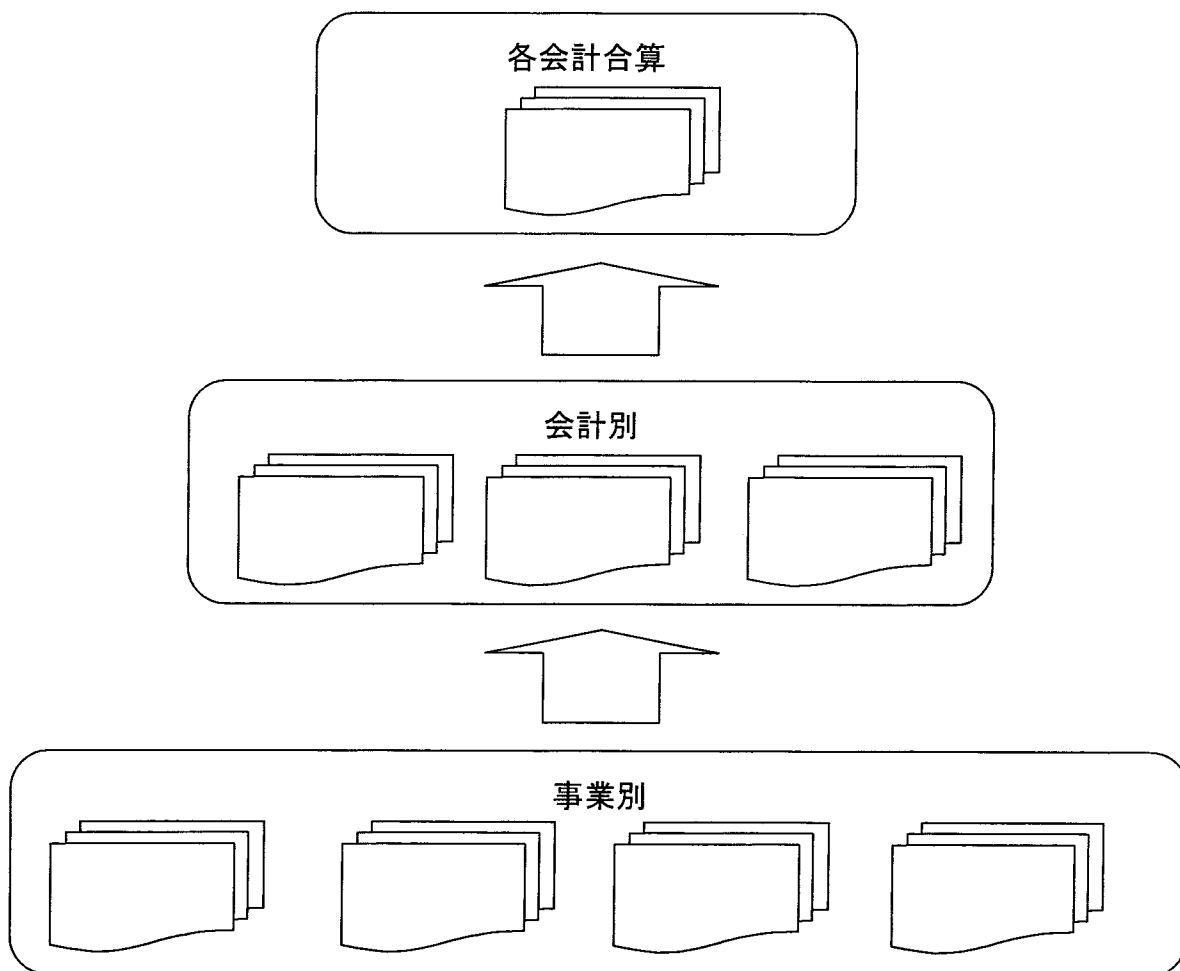
財務諸表の作成対象は、一般会計と吹田市特別会計条例に規定する 8 の特別会計です。

会 計 名		
一般会計	国民健康保険特別会計	部落有財産特別会計
交通災害・火災等共済特別会計	勤労者福祉共済特別会計	介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計	公共用地先行取得特別会計	病院事業債管理特別会計

※公営企業会計である水道事業会計、下水道事業会計は対象ではありません。

4 財務諸表の作成単位

財務諸表は、事業別を最小単位とし、会計別、各会計合算の財務諸表を作成しています。



5 表記の方法

- (1) 各科目の金額は、千円（又は百万円）未満を四捨五入しています。
なお、千円（又は百万円）未満の表示は、次のとおりです。

「0」	四捨五入の結果、千円（百万円）未満のもの
「-」又は空白	金額が存在しないもの

- (2) 端数処理により、合計又は増減の数値が一致しない場合があります。
- (3) 注記及び附属明細表については、各会計合算財務諸表について表記しています。
- (4) 注記において該当のない項目については項目名も含めて記載せず、以降の項目について、項目番号を繰り上げて記載しています。
- (5) 事業別財務諸表については、事業の目的、概要、成果などの情報を掲載するスペースを確保するため、一部の科目を省略して表記しています。

財務諸表からわかる各種の分析指標

新公会計制度の導入により、財務分析に用いられている各種の指標を算出することが可能となりました。今後、継続して財務諸表を作成していき、経年変化などを含めた財務分析を行い、様々な傾向を明らかにしていくことで、翌年度以降の事業の改善に分析の結果を活用していくことが可能になります。

主な財務分析指標

指標	方法・算式	目的・意味
単位あたりコスト	$PL \text{ 経常費用} / \text{単位}$	費用に見合う成果が得られているか、事業が効率的に実施されているかを把握することができます。
市民一人あたり資産額等	$BS \text{ 資産合計} / \text{吹田市人口}$ $BS \text{ 負債合計} / \text{吹田市人口}$ $BS \text{ 純資産} / \text{吹田市人口}$	市民一人あたりの金額に換算することにより、他団体との比較がより有用となります。
費用構成比率	(例：給与関係費比率) $PL \text{ 給与関係費} / PL \text{ 経常費用}$	特定の費用が占める割合を把握することにより、適正かつ効率的なコスト管理が可能となります。
施設維持補修費比率	$PL \text{ 維持補修費} / BS \text{ 固定資産取得価額 (建物・工作物)}$	施設老朽化比率と合せて、施設の維持補修の合理性や効率性を検証することができます。
施設老朽化比率	$BS \text{ 減価償却累計額} / BS \text{ 固定資産取得価額 (建物・工作物)}$	施設の更新計画や修繕計画の立案に有用な情報を把握することができます。
受益者負担比率	($PL \text{ 使用料及び手数料、国民健康保険等保険料、} PL \text{ 共済加入金・掛金}$) / $PL \text{ 経常費用}$	受益者負担の水準の妥当性や施設の稼働の効率性を検証することができます。
徴収不能引当率	$BS \text{ (未収金及び貸付金に係る徴収不能引当金)} / BS \text{ (未収金、貸付金の合計)}$	未収金や貸付金などの金銭債権のうち回収が困難と見込まれる割合で、適正な債権管理を行ううえで必要な指標です。
一般財源充当比率	$CF \text{ 一般財源充当額} / CF \text{ 支出合計}$	支出のうち、一般財源(税など)に依存している割合が把握できます。
経常費用対公共資産比率	$PL \text{ 経常費用} / BS \text{ 固定資産取得価額 (建物・工作物)}$	施設を維持・運営するために必要な費用の割合を把握することができます。
投資活動支出対減価償却費比率	$CF \text{ 公共施設等整備支出} / PL \text{ 減価償却費}$	その年度の施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行った割合が把握できます。
純資産比率	$BS \text{ 純資産} / BS \text{ 資産合計}$	資産のうち、これまでの世代及び将来の世代の負担割合が把握できます。

※BS・・・貸借対照表 PL・・・行政コスト計算書 CF・・・キャッシュ・フロー計算書

Ⅱ 各會計合算財務諸表

各会計合算財務諸表《ダイジェスト版》

1 財務諸表《ダイジェスト版》

貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

平成31年3月31日現在、1兆3630億円の資産と962億円の負債があります。純資産は1兆2669億円であり、前年度から72億円増加しています。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

流動資産(229億円)	
1年以内に回収の期日が到来するもの	
現金預金(55億円)	歳入歳出に属する現金を計上しています。官庁会計における歳入歳出差引残額と一致します。
未収金(51億円)	税未収金11億円、保険料未収金34億円、その他未収金6億円を計上しています。
徴収不能引当金(△15億円)	未収金の徴収不能見込額を計上しています。
基金(122億円)	財政調整基金122億円を計上しています。前年度に比べ、13億円増加しています。

科目	平成30年度	平成29年度	増減額
資産の部			
流動資産	22,885	20,982	1,903
現金預金	5,477	5,557	△ 80
未収金	5,085	5,456	△ 371
徴収不能引当金	△ 1,498	△ 1,653	156
基金	12,154	10,891	1,263
短期貸付金	177	111	67
徴収不能引当金	-	-	-
その他	1,489	621	868
固定資産	1,340,124	1,320,951	19,173
事業用資産	469,645	482,309	△ 12,663
土地	357,170	358,250	△ 1,080
建物・工作物	108,161	109,285	△ 1,123
建設仮勘定	542	9,950	△ 9,408
その他	3,772	4,824	△ 1,052
インフラ資産	824,665	806,340	18,325
土地	772,346	765,979	6,367
建物・工作物	52,277	40,356	11,920
建設仮勘定	43	5	38
物品	3,277	3,261	16
投資その他の資産	42,537	29,042	13,496
出資金	6,922	6,925	△ 3
長期貸付金	21,179	8,432	12,747
徴収不能引当金	-	-	-
基金	14,487	13,736	752
基金貸付金徴収不能引当金	△ 52	△ 52	-
その他	-	-	-
資産の部合計	1,363,009	1,341,933	21,077

固定資産(1兆3401億円)	
流動資産以外のもの	
事業用資産(4696億円)	市庁舎や学校など、主に公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産を含んでいます。
土地(事業用資産)(3572億円)	健都イノベーションパーク用地の売却などにより、前年度に比べて11億円減少しています。 土地の主な内訳:公園緑地事業1962億円、小学校事業471億円、中学校事業279億円、財産管理事業98億円、総合運動場事業94億円、市営住宅事業74億円、青少年クリエイティブセンター事業48億円、消防事業34億円、ごみ処理事業30億円
インフラ資産(8247億円)	道路及び水路の資産です。
土地(インフラ資産)(7723億円)	前年度に比べて64億円増加しています。
建設仮勘定(事業用資産5億円+インフラ資産43百万円)	固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を、資産が完成するまでの間計上するものです。主な内訳は、市営住宅事業1億円、道路事業1億円です。
物品(33億円)	取得価額が100万円以上の物品11億円、図書館資料22億円を計上しています。

(右ページに続く)

負債は将来世代の負担であり、純資産は市民共有の財産である資産から将来世代が負担する負債を差し引いたものです。

世代間負担の公平性と、財務の健全性を表す指標として、純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）があります。当年度の吹田市の純資産比率は92.9%です。この割合が高ければ高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しており、財務的健全性が高いと言えます。

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:百万円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減額
負債の部			
流動負債	10,227	9,318	909
地方債	5,371	4,891	480
建設債	3,662	3,098	564
特別債	1,709	1,793	△ 84
賞与引当金	1,630	1,549	81
その他	3,226	2,878	348
固定負債	85,924	72,997	12,927
地方債	63,354	50,267	13,087
建設債	52,714	37,918	14,796
特別債	10,640	12,349	△ 1,709
退職手当引当金	16,757	16,822	△ 65
その他	5,813	5,908	△ 95
負債の部合計	96,151	82,315	13,837
純資産の部			
純資産	1,266,858	1,259,618	7,240
開始残高相当	1,216,659	1,216,659	-
収支差額	50,199	42,959	7,240
純資産の部合計	1,266,858	1,259,618	7,240
負債及び純資産の部合計	1,363,009	1,341,933	21,077

※ 固定資産の増加につながる当年度の投資的支出額は87億円で、主なものは次のとおりです。

道路事業 26億円、小学校事業 20億円、中学校事業 14億円、
北大阪健康医療都市推進事業 9億円、千里南地区センター
再整備事業 5億円

出資金(69億円)

法人等出資金53億円、公営企業会計出資金16億円を計上しています。

基金(145億円)

財政調整基金以外の基金を計上しています。前年度に比べ、8億円増加しています。

流動負債(102億円)

1年以内に履行の期日が到来するもの

地方債(54億円)

地方債残高のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。

賞与引当金(16億円)

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る共済費のうち当年度の負担相当額を負債として計上しています。

固定負債(859億円)

流動負債以外のもの

地方債(634億円)

地方債残高のうち、流動負債を除いた金額を計上しています。

退職手当引当金(168億円)

当年度末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込み額を負債として計上しています。前年度と増減はありません。

地方債について

(流動54億円+固定634億円)

地方債(688億円) ※再掲

流動負債と固定負債を合すると地方債残高は688億円となり、前年度に比べ、136億円増加しています。

うち建設債(564億円)

資産形成のために発行した地方債です。
当年度償還額31億円、起債額185億円で、前年度に比べ、154億円増加しています。

うち特別債(123億円)

財源補填のために発行した地方債です。
当年度償還により、前年度に比べて18億円減少しています。

純資産(1兆2669億円)

資産総額 - 負債総額

行政コスト計算書の収支差額を純資産に組み入れたことにより、前年度に比べ、72億円増加しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、市民等の負担と受益の関係を明らかにすることを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額など現金を伴わない費用についても計上します。

経常収支差額4億円と特別収支差額68億円を合わせた当年度収支差額は72億円となりました。

行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減額
経常収支の部			
経常収入	175,131	177,544	△ 2,414
地方税	67,151	66,096	1,055
税関連交付金等	9,386	9,463	△ 77
国民健康保険等保険料	18,166	17,751	416
国民健康保険等関連交付金	6,489	26,197	△ 19,707
使用料及び手数料	2,788	2,711	77
国府支出金(経常費用充当)	63,971	48,809	15,162
その他	7,178	6,516	661
経常費用	174,706	177,362	△ 2,656
給与関係費	24,057	23,714	343
物件費	20,520	18,541	1,979
維持補修費	3,947	3,982	△ 35
社会保障扶助費	27,263	26,644	619
負担金・補助金・交付金等	84,747	89,335	△ 4,588
減価償却費	9,548	9,194	354
徴収不能引当金繰入額	386	486	△ 100
賞与引当金繰入額	1,630	1,549	81
退職手当引当金繰入額	1,649	1,581	68
支払利息	572	552	21
その他	386	1,784	△ 1,398
経常収支差額	425	182	243
特別収支の部			
特別収入	7,366	4,160	3,206
国府支出金	1,562	2,595	△ 1,034
その他	5,804	1,565	4,240
特別費用	551	213	337
固定資産除売却損	304	164	140
減損損失	-	-	-
その他	246	49	197
特別収支差額	6,815	3,947	2,869
当期収支差額	7,240	4,129	3,111

経常収支の部

通常の行政活動に関する収支

経常収入

その他(72億円)

前年度に比べ、7億円増加しました。

主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):

道路事業 19億円(△4億円)

保育所事業 15億円(△0億円)

地域医療支援事業 6億円(△0億円)

ごみ処理事業 5億円(+1億円)

経常費用

社会保障扶助費(273億円)

前年度に比べ、6億円増加しました。

主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):

生活保護事業 102億円(△1億円)

子育て支援給付事業 75億円(+1億円)

保育所事業 59億円(+7億円)

負担金・補助金・交付金等(847億円)

前年度に比べ、46億円減少しました。

主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):

国民健康保険事業 337億円(△51億円)

介護保険事業 242億円(+8億円)

障害者福祉事業 84億円(+4億円)

後期高齢者医療事業 49億円(+2億円)

特別収支の部

特別の事情により発生する収支

特別収入

その他(58億円)

前年度に比べ、42億円増加しました。

その他(58億円)のうち、受贈財産評価収入

の主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):

道路事業 44億円(+40億円)

公園緑地事業 3億円(+3億円)

サッカースタジアム事業 1億円(△2億円)

特別費用

固定資産除売却損(3億円)

前年度に比べ、1億円増加しました。

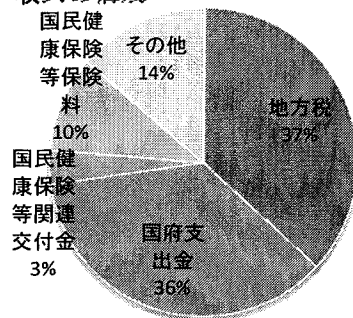
主な内訳: 北大阪健康医療都市推進事業 1億円

その他(2億円)

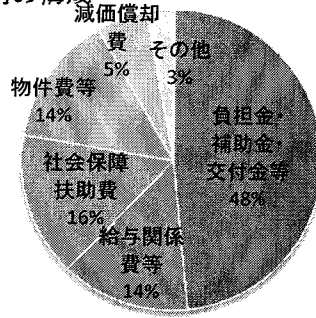
前年度に比べ、2億円増加しました。

主な内訳: 都市計画道路岸部中千里丘線道路新設事業 2億円

収入の構成



費用の構成



キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分に分けることにより、現金収入が税金によるものか、借入によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、過去の借入金の返済なのかといった違いを表しています。

行政サービス活動収支差額は83億円であり、投資活動収支差額△202億円、財務活動収支差額124億円と合わせて、収支差額合計は5億円でした。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減額
行政サービス活動			
経常収入	172,688	175,387	△ 2,699
地方税	67,246	66,260	987
税関連交付金等	9,386	9,463	△ 77
国民健康保険等保険料	17,859	17,350	509
国民健康保険等関連交付金	6,489	26,197	△ 19,707
使用料及び手数料	2,800	2,726	74
国府支出金(経常支出充当)	63,971	48,809	15,162
その他	4,936	4,582	353
経常支出	164,348	165,899	△ 1,550
給与関係費	27,299	26,845	454
物件費	20,520	18,541	1,979
維持補修費	3,947	3,982	△ 35
社会保障扶助費	27,263	26,644	619
負担金・補助金・交付金等	84,747	89,335	△ 4,588
支払利息	572	552	21
その他	-	-	-
特別収入	-	-	-
特別支出	20	-	20
行政サービス活動収支差額	8,320	9,489	△ 1,168
投資活動			
投資活動収入	6,881	6,673	208
国府支出金(公共施設等整備)	1,562	2,595	△ 1,034
基金繰入金(取崩額)	3,030	2,836	193
その他	2,290	1,241	1,048
投資活動支出	27,061	16,592	10,469
公共施設等整備支出	8,723	11,041	△ 2,318
基金積立金	5,044	1,682	3,363
その他	13,293	3,870	9,423
投資活動収支差額	△ 20,179	△ 9,919	△ 10,261
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 11,859	△ 430	△ 11,429
財務活動			
財務活動収入	18,460	9,338	9,122
地方債	18,460	9,338	9,122
その他	-	-	-
財務活動支出	6,066	5,988	78
地方債償還金	4,893	4,879	13
その他	1,173	1,108	65
財務活動収支差額	12,394	3,351	9,044
収支差額合計	535	2,920	△ 2,385
前年度からの繰越金	5,557	3,781	1,776
翌年度繰上充用金	602	1,218	△ 615
当年度繰上充用金	1,218	2,362	△ 1,145
当期末現金預金残高	5,477	5,557	△ 80

行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金の収支を表します。
この区分の収支差額が大きいほど、支出の自由度が高いことを意味します。

行政サービス活動収支差額が83億円となり、前年度に比べ、12億円減少しました。

投資活動

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、資産形成が進んでいることを意味します。

投資活動収支差額が△202億円となり、前年度に比べ、103億円減少しました。

財務活動

外部からの資金調達とその返済に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、負債が減少していることを意味します。

財務活動収支差額が124億円となり、前年度に比べ、90億円増加しました。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

当年度の純資産は、行政コスト計算書の収支差額72億円を反映して72億円増加し、1兆2669億円となりました。

純資産変動要因の分析

I 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減 + 31億円

公共施設などの固定資産からその取得のための借入金（地方債）を差し引いた金額であり、当年度の市民の負担や利用により固定資産が変動した金額を表します。

（主な要因）

新たな施設の建設や更新等による建物等の資産の増加	+ 104億円
受贈による土地、建物等の資産の増加	+ 48億円
建物等、資産のために発行した地方債の増加	△ 27億円
施設の老朽化及び資産価値の低下（減価償却）	△ 95億円

II 資産の裏付けのない負債の増減 + 19億円

資産の裏付けのない負債（将来世代の受益を伴わない負担）の増減による純資産の変動を表しています。

（主な要因）

財源補填のために発行した地方債の減少	+ 18億円
退職手当引当金（全職員が退職した際の退職手当の要支給額）の減少	+ 1億円

III その他の増減（翌年度以降の財源となる資産など） + 23億円

（主な要因）

現金預金の減少	△ 1億円
積立による基金の増加	+ 20億円

2 財務諸表の分析

財務分析

(1) 主な財務分析(財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出)

指標	方法・算式	目的・意味	平成30年度	平成29年度
施設老朽化比率	BS減価償却累計額/BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設の更新計画や修繕計画の立案に有用な情報を把握することができます。	56.2 %	57.0 %
施設維持補修費比率	PL維持補修費/BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設老朽化比率と合せて、施設の維持補修の合理性や効率性を検証することができます。	1.1 %	1.1 %
投資活動支出対減価償却費比率	CF公共施設等整備支出/PL減価償却費	その年度の施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行った割合が把握できます。	91.4 %	120.1 %
徴収不能引当率	BS(未収金及び貸付金に係る徴収不能引当金)/BS(未収金、貸付金の合計)	未収金や貸付金などの金銭債権のうち回収が困難と見込まれる割合で、適正な債権管理を行ううえで必要な指標です。	5.8 %	12.1 %
純資産比率	BS純資産/BS資産合計	資産のうち、これまでの世代及び将来の世代の負担割合が把握できます。	92.9 %	93.9 %

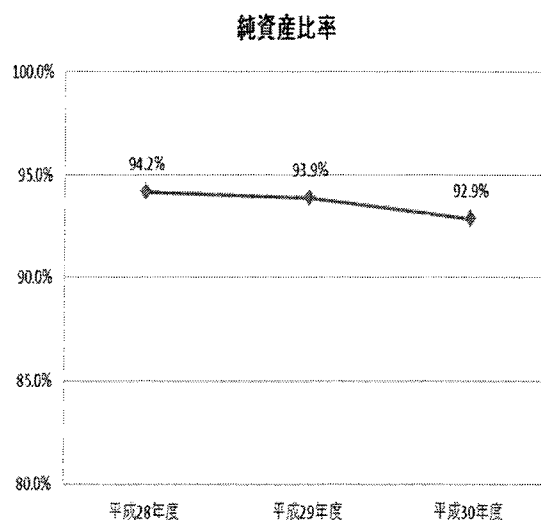
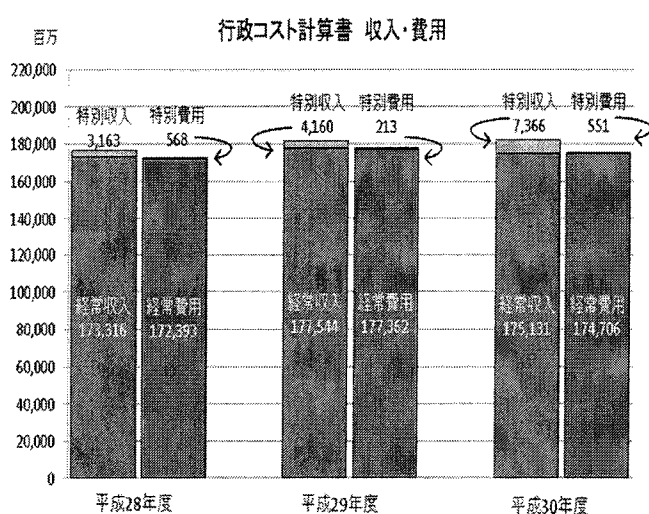
(2) 市民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況

前年度に比べ、市民一人当たりの資産は47,443円増加し、負債は36,718円増加しました。

	資産	負債	純資産	経常収入	経常費用	人口
平成30年度	3,673,582 円	259,147 円	3,414,435 円	472,012 円	470,868 円	371,030 人
平成29年度	3,626,139 円	222,429 円	3,403,710 円	479,730 円	479,264 円	370,072 人
増 減	47,443 円	36,718 円	10,725 円	△ 7,718 円	△ 8,396 円	958 人

※ 人口は各年度末(3月31日時点)の数値を使用

(3) 3か年の推移



各会計合算財務諸表

3 財務諸表

貸借

(平成31年(2019年))

会 計：各会計合算

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額
	(2018年度)	(2017年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	22,884,846	20,981,625	1,903,221
現金預金	5,476,881	5,556,740	△ 79,859
未収金	5,085,418	5,456,150	△ 370,732
税未収金	1,102,723	1,324,266	△ 221,543
保険料未収金	3,419,212	3,556,334	△ 137,122
その他未収金	563,483	575,550	△ 12,067
徴収不能引当金	△ 1,497,638	△ 1,653,478	155,840
基金	12,153,848	10,890,774	1,263,074
財政調整基金	12,153,848	10,890,774	1,263,074
短期貸付金	177,453	110,815	66,637
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	1,488,884	620,625	868,259
固定資産	1,340,124,383	1,320,951,057	19,173,326
事業用資産	469,645,327	482,308,767	△ 12,663,440
有形固定資産	467,758,080	479,717,623	△ 11,959,543
土地	357,170,345	358,250,152	△ 1,079,807
建物	88,351,507	89,149,962	△ 798,455
工作物	19,809,963	20,134,595	△ 324,632
リース資産	1,963,350	2,243,978	△ 280,628
建設仮勘定	462,914	9,938,936	△ 9,476,022
無形固定資産	1,887,247	2,591,143	△ 703,897
地上権	34,094	34,094	-
特許権等	41,500	39,768	1,732
ソフトウェア	1,732,980	2,506,150	△ 773,169
建設仮勘定	78,673	11,132	67,541
インフラ資産	824,664,951	806,339,753	18,325,198
有形固定資産	824,664,951	806,339,753	18,325,198
土地	772,345,647	765,978,738	6,366,909
建物	-	-	-
工作物	52,276,720	40,356,295	11,920,425
建設仮勘定	42,584	4,720	37,865
物品	3,276,878	3,260,913	15,965
重要物品	1,074,815	1,086,505	△ 11,690
図書館資料	2,202,063	2,174,408	27,655
投資その他の資産	42,537,227	29,041,624	13,495,603
出資金	6,922,368	6,925,406	△ 3,039
法人等出資金	5,296,649	5,299,687	△ 3,039
公営企業会計出資金	1,625,719	1,625,719	-
長期貸付金	21,179,029	8,432,405	12,746,624
徴収不能引当金	-	-	-
基金	14,487,336	13,735,704	751,631
特定目的基金	14,487,336	13,735,704	751,631
基金貸付金徴収不能引当金	△ 51,505	△ 51,891	387
その他債権	-	-	-
資産の部合計	1,363,009,228	1,341,932,682	21,076,546

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	10,227,156	9,317,916	909,240
地方債	5,371,147	4,890,794	480,354
建設債	3,661,999	3,098,010	563,989
特別債	1,709,148	1,792,784	△ 83,636
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	1,630,434	1,549,300	81,135
未払金	-	-	-
リース債務	717,404	684,140	33,264
その他流動負債	2,508,170	2,193,682	314,488
固定負債	85,924,216	72,996,913	12,927,304
地方債	63,354,228	50,267,275	13,086,953
建設債	52,714,419	37,918,319	14,796,101
特別債	10,639,808	12,348,957	△ 1,709,148
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	16,756,864	16,821,688	△ 64,824
リース債務	1,936,077	1,971,602	△ 35,525
その他固定負債	3,877,047	3,936,347	△ 59,299
負債の部合計	96,151,372	82,314,828	13,836,543
純資産の部			
純資産	1,266,857,857	1,259,617,854	7,240,003
開始残高相当	1,216,659,036	1,216,659,036	-
収支差額	50,198,821	42,958,818	7,240,003
純資産の部合計	1,266,857,857	1,259,617,854	7,240,003
負債及び純資産の部合計	1,363,009,228	1,341,932,682	21,076,546

行政コスト

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 各会計合算

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	175,130,568	177,544,349	△ 2,413,781
地方税	67,151,271	66,096,491	1,054,781
地方譲与税	558,403	550,041	8,362
税関連交付金	7,642,856	8,046,371	△ 403,515
地方特例交付金	288,208	268,419	19,789
地方交付税	858,653	557,874	300,779
交通安全対策特別交付金	38,172	40,371	△ 2,199
国民健康保険等保険料	18,166,398	17,750,808	415,590
国民健康保険等関連交付金	6,489,476	26,196,758	△ 19,707,282
分担金及び負担金(経常費用充当)	1,510,260	1,446,133	64,127
使用料及び手数料	2,787,893	2,711,335	76,558
国庫支出金(経常費用充当)	27,046,197	35,253,292	△ 8,207,095
府支出金(経常費用充当)	36,925,201	13,556,144	23,369,057
財産収入	70,639	59,175	11,464
寄附金	156,322	49,553	106,769
受取利息及び配当金	115,176	71,348	43,828
その他経常収入	5,325,441	4,890,236	435,206
経常費用	174,705,976	177,362,289	△ 2,656,314
給与関係費	24,056,921	23,714,384	342,536
物件費	20,520,401	18,541,493	1,978,909
維持補修費	3,946,827	3,982,077	△ 35,249
社会保障扶助費	27,262,803	26,643,732	619,071
負担金・補助金・交付金等	84,746,755	89,334,731	△ 4,587,976
減価償却費	9,548,274	9,193,934	354,339
徴収不能引当金繰入額	386,288	485,910	△ 99,622
賞与引当金繰入額	1,630,434	1,549,300	81,135
退職手当引当金繰入額	1,648,998	1,581,335	67,663
支払利息	572,244	551,703	20,541
その他経常費用	386,030	1,783,690	△ 1,397,660
経常収支差額	424,592	182,059	242,532

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	7,366,101	4,160,018	3,206,083
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	1,561,686	2,595,406	△ 1,033,720
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	1,004,353	702,607	301,746
その他特別収入	4,800,062	862,005	3,938,057
特別費用	550,690	213,397	337,293
固定資産除売却損	304,352	164,378	139,974
災害復旧費	19,985	-	19,985
減損損失	-	-	-
その他特別費用	226,354	49,019	177,335
特別収支差額	6,815,411	3,946,621	2,868,790
当期収支差額	7,240,003	4,128,681	3,111,322

キャッシュ・

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 各会計合算

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額
	(2018年度)	(2017年度)	
	a	b	a-b
行政サービス活動			
經常収入	172,688,416	175,387,193	△ 2,698,777
地方税	67,246,075	66,259,532	986,544
地方譲与税	558,403	550,041	8,362
税関連交付金	7,642,856	8,046,371	△ 403,515
地方特例交付金	288,208	268,419	19,789
地方交付税	858,653	557,874	300,779
交通安全対策特別交付金	38,172	40,371	△ 2,199
国民健康保険等保険料	17,859,180	17,350,167	509,013
国民健康保険等関連交付金	6,489,476	26,196,758	△ 19,707,282
分担金及び負担金(經常支出充当)	1,510,852	1,448,811	62,042
使用料及び手数料	2,800,288	2,725,818	74,470
国庫支出金(經常支出充当)	27,046,197	35,253,292	△ 8,207,095
府支出金(經常支出充当)	36,925,201	13,556,144	23,369,057
財産収入	70,889	59,824	11,065
寄附金	156,322	49,553	106,769
受取利息及び配当金	115,188	71,350	43,838
その他經常収入	3,082,455	2,952,868	129,586
經常支出	164,348,147	165,898,588	△ 1,550,442
給与関係費	27,299,115	26,844,853	454,263
物件費	20,520,401	18,541,493	1,978,909
維持補修費	3,946,827	3,982,077	△ 35,249
社会保障扶助費	27,262,803	26,643,732	619,071
負担金・補助金・交付金等	84,746,755	89,334,731	△ 4,587,976
支払利息	572,244	551,703	20,541
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	19,985	-	19,985
災害復旧費	19,985	-	19,985
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	8,320,284	9,488,604	△ 1,168,320

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	6,881,240	6,673,231	208,009
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	1,561,686	2,595,406	△ 1,033,720
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	1,827,063	769,845	1,057,218
基金繰入金(取崩額)	3,029,601	2,836,359	193,242
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	3,029,601	2,836,359	193,242
貸付金元金回収収入	462,890	471,620	△ 8,730
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	27,060,641	16,592,116	10,468,525
公共施設等整備支出	8,723,334	11,040,841	△ 2,317,507
基金積立金	5,044,307	1,681,575	3,362,732
財政調整基金	1,263,074	262,680	1,000,395
特定目的基金	3,781,232	1,418,895	2,362,337
出資金	17,600	29,200	△ 11,600
貸付金	13,275,400	3,840,500	9,434,900
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 20,179,401	△ 9,918,885	△ 10,260,516
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 11,859,116	△ 430,281	△ 11,428,836
財務活動			
財務活動収入	18,460,000	9,338,200	9,121,800
地方債	18,460,000	9,338,200	9,121,800
建設債	18,460,000	9,338,200	9,121,800
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	6,065,661	5,987,521	78,140
地方債償還金	4,892,694	4,879,429	13,265
建設債	3,099,910	2,898,248	201,662
特別債	1,792,784	1,981,181	△ 188,397
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	756,384	628,821	127,563
その他財務活動支出	416,583	479,271	△ 62,688
財務活動収支差額	12,394,339	3,350,679	9,043,660
収支差額合計	535,223	2,920,399	△ 2,385,176
前年度からの繰越金	5,556,740	3,780,877	1,775,863
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	602,482	1,217,564	△ 615,082
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	1,217,564	2,362,100	△ 1,144,536
当期末現金預金残高	5,476,881	5,556,740	△ 79,859

純資産変動

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 各会計合算

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
誤謬の訂正による累積的影響額		-	-
遡及処理後当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		3,128,106	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	2,985,190	-
	貸付金の増減	71,209	-
	出資金の増減	71,707	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		1,857,608	-
	特別債の増減	1,792,784	-
	退職手当引当金の増減	64,824	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		2,549,040	294,751
	現金預金の増減	-	79,859
	財政調整基金の増減	1,263,074	-
	特定目的基金の増減	752,018	-
	未収金の増減	-	214,891
	その他の資産、負債の増減	533,948	-
I～IIIの増減合計		7,534,753	294,751

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加—減少	純資産残高	主な増減要因など
	1,259,617,854	
-		
	1,259,617,854	
7,240,003		
-	1,216,659,036	遡及処理後当期首残高 1,216,659,036
7,240,003	47,509,734	遡及処理後当期首残高 40,269,731
	1,266,857,857	
3,128,106		
2,985,190		施設整備・除却等による増減 10,427,087 受贈による増 4,799,160 地方債の増減 △ 2,692,784 減価償却による減 △ 9,548,274
71,209		
71,707		
1,857,608		
1,792,784		
64,824		
-		
2,254,289		
△ 79,859		行政サービス活動による増減 8,320,284 投資活動による増減 △ 20,179,401 財務活動による増減 12,394,339 翌年度繰上充用金 602,482 当年度繰上充用金 △ 1,217,564
1,263,074		
752,018		
△ 214,891		
533,948		
7,240,003		

4 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産及び物品の貸借対照表価額は、原則として取得原価により計上しています。なお、行政サービス提供能力が著しく減少した場合等は、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(2) 法人等出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券

財務諸表作成基準日における時価により計上しています。

イ 市場価格がなく時価を把握することが困難と認められる有価証券及びその他の出資金

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、「出資金の評価減に関する会計基準」に基づき相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

「吹田市固定資産取扱要領」、「リース取引に関する会計基準」及び「吹田市物品分類基準」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準

ア 徴収不能引当金

未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、「評価性引当金に関する会計基準」に基づき、次のとおり徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

一 一般債権・・・過去3か年度の不納欠損及び貸付金償還免除の実績率に基づき算定し計上

貸倒懸念債権・・・債務者の財政状態及び経営成績を考慮して算定し計上

破産更生債権等・・・債権の金額全額を計上

イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

ア 会計間の相殺消去

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引としています。

ウ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容（平成31年3月31日現在）
地位確認等請求事件	本市の臨時雇用員であった原告の任用を、地方公務員法に規定する欠格条項に該当する等を理由に更新しなかったことが違法であるとして、本市の職員の地位にあることの確認、5,949,674円及び平成27年9月から判決確定の日まで月額160,802円並びにこれらに対する年5分の割合による金員並びに3,500,000円及びこれに対する年5分の割合による金員の支払を求める訴え
損害賠償請求事件	市立中学校が原告に対するいわゆるシックスクール症候群に関する配慮事項を伝えられていたにもかかわらず適切な対応をしなかったため、原告に健康被害が生じたとして、6,941,075円及びこれに対する年5分の割合による金員の支払を求める訴え

3 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

部落有財産特別会計

交通災害・火災等共済特別会計

勤労者福祉共済特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

公共用地先行取得特別会計

病院事業債管理特別会計

(2) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(3) 固定資産の減損の状況

減損を認識したもの

事業用資産（行政財産）

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額（円）	減損に至った経緯	減損損失額（円）	減損後の帳簿価額（円）	減損損失額の算出方法の概要		複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要	
南山田デイサービスセンター	建物	吹田市尺谷 27-1	136,318,292	使用終了 (平成9年8月1日取得、平成31年3月31日廃止)	0	136,318,292	正味売却価額 (国土交通省「建設工事費デフレーター」から算出)	正味売却価額が帳簿価額を上回っているため減損損失額は0円	-

減損の兆候があるもの（ただし減損を認識したものを除く）

事業用資産（行政財産）

用途	種別	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由	減損を認識しない根拠理由
市役所本庁舎 職員会館	建物	吹田市泉町1丁目3-40	11,503,301	利用実績の低下（年間利用コマ数11%）	-	使用を継続
吹田第一小学校	建物	吹田市元町30-35	123,483,558	利用実績の低下（在学児童数39%）	-	使用を継続
吹田第二小学校	建物	吹田市泉町3丁目15-18	63,006,193	利用実績の低下（在学児童数38%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		57,406,634			
吹田東小学校	建物	吹田市幸町20-1	407,657,637	利用実績の低下（在学児童数33%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		82,895,717			
吹田第六小学校	建物	吹田市南清和園町43-1	221,189,779	利用実績の低下（在学児童数37%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		81,644,379			
佐井寺小学校	建物	吹田市佐井寺3丁目3-1	599,230,103	利用実績の低下（在学児童数49%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		72,736,119			
東佐井寺小学校	建物	吹田市五月が丘西4-1	514,574,506	利用実績の低下（在学児童数41%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		87,039,510			
岸部第一小学校	建物	吹田市岸部中2丁目19-1	258,850,357	利用実績の低下（在学児童数18%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		66,878,020			
岸部第二小学校	建物	吹田市岸部北4丁目12-1	711,373,415	利用実績の低下（在学児童数44%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		207,554,003			

豊津第二小学校	建物	吹田市江坂町 2	314,519,653	利用実績の低下（在学児童数 45%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	丁目 5-1	78,412,896			
山手小学校	建物	吹田市山手町 2	346,533,614	利用実績の低下（在学児童数 49%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	丁目 15-43	61,336,995			
山田第三小学校	建物	吹田市山田西 1	283,242,504	利用実績の低下（在学児童数 26%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	丁目 4-1	78,346,539			
山田第五小学校	建物	吹田市山田西 1	397,306,551	利用実績の低下（在学児童数 34%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	丁目 6-1	26,117,704			
西山田小学校	建物	吹田市山田西 2	489,070,781	利用実績の低下（在学児童数 35%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	丁目 10-1	112,520,119			
北山田小学校	建物	吹田市山田北	590,891,343	利用実績の低下（在学児童数 39%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	1-1	87,435,893			
高野台小学校	建物	吹田市高野台 2	57,213,614	利用実績の低下（在学児童数 35%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	丁目 16-1	35,120,159			
津雲台小学校	建物	吹田市津雲台 4	39,855,869	利用実績の低下（在学児童数 42%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	丁目 7-1	38,078,977			
青山台小学校	建物	吹田市青山台 2	75,245,291	利用実績の低下（在学児童数 18%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	丁目 5-1	45,021,436			
千里たけみ小学校	建物	吹田市竹見台 3	87,691,697	利用実績の低下（在学児童数 31%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	丁目 3-1	64,293,692			
第二中学校	建物	吹田市岸部北 1	404,227,372	利用実績の低下（在学生徒数 22%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	丁目 21-1	46,814,684			
第三中学校	建物	吹田市中の島町	399,607,137	利用実績の低下（在学生徒数 46%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	3-51	47,986,896			
第五中学校	建物	吹田市幸町 21-1	414,267,220	利用実績の低下（在学生徒数 48%）	-	使用を継続
南千里中学校	建物	吹田市桃山台 4	469,902,592	利用実績の低下（在学生徒数 46%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	丁目 2-1	62,623,690			
豊津西中学校	建物	吹田市豊津町	299,599,936	利用実績の低下（在学生徒数 41%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	6-1	38,514,489			
西山田中学校	建物	吹田市山田西 2	443,349,742	利用実績の低下（在学生徒数 34%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	丁目 11-1	68,058,758			
青山台中学校	建物	吹田市青山台 4 丁目 2-1	49,145,196	利用実績の低下（在学生徒数 33%）	-	使用を継続
竹見台中学校	建物	吹田市竹見台 1 丁目 3-1	140,666,516	利用実績の低下（在学生徒数 48%）	-	使用を継続
古江台中学校	建物	吹田市古江台 1	334,741,664	利用実績の低下（在学生徒数 40%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	丁目 1-1	53,975,728			

吹田第三幼稚園	建物	吹田市高城町 18-39	17,099,749	利用実績の低下（在園 児数 30%）	-	使用を継続
千里新田幼稚園	建物	吹田市春日4丁 目10-1	18,386,357	利用実績の低下（在園 児数 43%）	-	使用を継続
千ーコミュニティセ ンター	建物	吹田市原町2丁 目12-2	58,088,781	利用実績の低下（年間 利用コマ数 30%）	-	使用を継続
佐竹台市民ホール	建物	吹田市佐竹台2 丁目5-1	101,846,449	利用実績の低下（年間 利用コマ数 35%）	-	使用を継続
高野台市民ホール	建物	吹田市高野台1 丁目6-1	99,162,941	利用実績の低下（年間 利用コマ数 32%）	-	使用を継続
津雲台市民ホール	建物	吹田市津雲台4 丁目1-1	99,857,248	利用実績の低下（年間 利用コマ数 24%）	-	使用を継続
桃山台市民ホール	建物	吹田市桃山台2 丁目5-5	1	利用実績の低下（年間 利用コマ数 36%）	-	使用を継続
竹見台市民ホール	建物	吹田市竹見台3 丁目5-3	35,095,199	利用実績の低下（年間 利用コマ数 35%）	-	使用を継続
古江台市民ホール	建物	吹田市古江台2 丁目10-21	58,164,595	利用実績の低下（年間 利用コマ数 47%）	-	使用を継続
藤白台市民ホール	建物	吹田市藤白台2 丁目9-1	132,134,938	利用実績の低下（年間 利用コマ数 31%）	-	使用を継続
北千里市民体育館	建物	吹田市藤白台5 丁目5-1	397,616,985	利用実績の低下（年間 利用者数 41%）	-	使用を継続
片山市民プール	建物	吹田市出口町 31-1	475,178,943	利用実績の低下（年間 利用者数 24%）	-	使用を継続
北千里市民プール	建物	吹田市藤白台5 丁目5-2	17,202,237	利用実績の低下（年間 利用者数 5%）	-	使用を継続
千里丘児童会館	建物	吹田市千里丘上 26-19	15,908,114	利用実績の低下（年間 利用者数 24%）	-	使用を継続
南吹田児童センター	建物	吹田市南吹田5 丁目21-27	30,469,156	利用実績の低下（年間 利用者数 44%）	-	使用を継続
山田西児童センター	建物	吹田市山田西1 丁目5-1	88,372,580	利用実績の低下（年間 利用者数 41%）	-	使用を継続
寿町児童センター	建物	吹田市寿町2丁 目8-16	63,542,315	利用実績の低下（年間 利用者数 48%）	-	使用を継続
休日急病診療所	建物	吹田市青山台4 丁目31-20	150,977,949	利用実績の低下（年間 受診者数 0%）、今後当初 の行政目的で使用予定	-	使用を継続・回復の 見込

事業課業務グループ 庁舎	建物	吹田市川岸町 20-1	58,132,462	利用実績の低下（庁舎 として利用している床 面積 42%）	一体として施設として の用を成しているため	使用を継続
	工作物		4			
市営岸部中住宅 E FG号館	建物	吹田市岸部中 2 丁目 8	698,006	利用実績の低下（入居 戸数 32%）、建替事業施 行による募集停止	-	使用を継続
市営岸部北住宅	建物	吹田市岸部北 1 丁目 17	10,204,153	利用実績の低下（入居 戸数 30%）、建替事業施 行による募集停止	-	使用を継続
阪急山田駅前南自転 車駐車場	建物	吹田市山田西 4 丁目 1-25	82,169,966	利用実績の低下（利用 台数 38%）	-	使用を継続
千里花とみどりの情 報センター	建物	吹田市津雲台 1 丁目 2-1	52,834,799	利用実績の低下（年間 利用者数 49%）	-	使用を継続
岸二地区公民館	建物	吹田市岸部北 4 丁目 15-20	12,556,350	利用実績の低下（年間 利用者数 48%）	-	使用を継続
江坂大池地区公民館	建物	吹田市江坂町 3 丁目 63-6	58,550,773	利用実績の低下（年間 利用者数 49%）	-	使用を継続
旧西尾家住宅 吹田 文化創造交流館	建物	吹田市内本町 2 丁目 15-11	149,440,000	利用実績の低下（年間 入館者数 8%）	-	使用を継続

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	5,935,640 千円
一般会計	5,935,640 千円
合計	5,935,640 千円

(5) 基金借入金（繰替運用）の内容

借入先	期間	繰替使用額
財政調整基金	平成 30 年 4 月 13 日～平成 30 年 5 月 23 日	200,000 千円
財政調整基金	平成 30 年 4 月 27 日～平成 30 年 5 月 29 日	900,000 千円
財政調整基金	平成 30 年 5 月 1 日～平成 30 年 5 月 23 日	1,100,000 千円
財政調整基金	平成 30 年 5 月 1 日～平成 30 年 5 月 29 日	1,200,000 千円

(6) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 財産に関する調書に記載している債権のうち、市税（個人市民税特別徴収 4 月・5 月分）については、令和元年度の収入に計上します。

イ この財務諸表は、総務省が示す統一的な基準による財務書類と次の内容が異なります。

区分	吹田市新公会計制度の財務諸表	総務省が示す統一的な基準による財務書類
作成の単位	一般会計及び吹田市特別会計条例に規定する特別会計それぞれについて作成し、それらを合算したものを「各会計合算財務諸表」として作成（歳入歳出決算の範囲と同じ）	一般会計及び公営事業会計以外の特別会計（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」）を「一般会計等財務書類」として作成するため、吹田市新公会計制度の「各会計合算財務諸表」のうち、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各事業は含めない。それらは、水道事業及び下水道事業と合わせて「全体財務書類」に含む。
有形固定資産計上基準	原則として取得原価。ただし、交換、受贈等により取得した資産は公正な評価額。	取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、昭和59年度以前に取得したもの、取得原価が不明なもの、無償で移管を受けたものは原則として備忘価額1円。
市税収入等の表示区分	行政コスト計算書の「経常収支の部」に表示	純資産変動計算書に「財源」として表示
出資金の減損	実質価額等が資産価額に比べ50%以上低下した場合に実施	実質価額等が資産価額に比べ30%以上低下した場合に実施
公園に係る資産の区分	事業用資産に区分	インフラ資産に区分
負債勘定	投資損失引当金、損失補償等引当金を計上しない	投資損失引当金、損失補償等引当金を計上する
貸借対照表の表示	流動性配列法による	固定性配列法による

5 附属明細表

固定資産附属明細表

(単位:千円)

区 分	当期首 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末 減損損失 累計額 ⑤	当期末 減価償却 累計額 ⑥	当期償却額	当期末残高 ④-⑤-⑥
事業用資産	609,183,743	16,130,622	22,315,565	602,998,800	-	133,353,473	7,172,467	469,645,327
有形固定資産	604,905,366	16,027,150	22,313,124	598,619,391	-	130,861,311	6,367,539	467,758,080
土地	358,250,152	3,086,574	4,166,381	357,170,345	-	-	-	357,170,345
建物	199,560,950	3,287,424	523,951	202,324,423	-	113,972,916	3,992,510	88,351,507
工作物	33,968,005	1,421,685	59,146	35,330,544	-	15,520,580	1,708,366	19,809,963
リース資産	3,187,322	386,036	242,192	3,331,166	-	1,367,815	666,663	1,963,350
建設仮勘定	9,938,936	7,845,431	17,321,453	462,914	-	-	-	462,914
無形固定資産	4,278,377	103,472	2,441	4,379,408	-	2,492,162	804,928	1,887,247
地上権	34,094	-	-	34,094	-	-	-	34,094
特許権等	41,543	2,441	-	43,984	-	2,484	708	41,500
ソフトウェア	4,191,608	31,050	-	4,222,658	-	2,489,678	804,219	1,732,980
建設仮勘定	11,132	69,981	2,441	78,673	-	-	-	78,673
インフラ資産	880,281,077	20,739,323	228,330	900,792,070	-	76,127,119	2,184,970	824,664,951
有形固定資産	880,281,077	20,739,323	228,330	900,792,070	-	76,127,119	2,184,970	824,664,951
土地	765,978,738	6,366,909	-	772,345,647	-	-	-	772,345,647
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	114,297,619	14,106,220	-	128,403,839	-	76,127,119	2,184,970	52,276,720
建設仮勘定	4,720	266,195	228,330	42,584	-	-	-	42,584
物品	6,167,964	286,090	243,431	6,210,623	-	2,933,745	190,838	3,276,878
重要物品	3,993,556	218,979	203,975	4,008,560	-	2,933,745	190,838	1,074,815
図書館資料	2,174,408	67,111	39,456	2,202,063	-	-	-	2,202,063
合 計	1,495,632,784	37,156,035	22,787,327	1,510,001,493	-	212,414,338	9,548,274	1,297,587,155

基金明細表

(単位:千円)

種類及び区分		当期首残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末残高 ④=①+②-③	財産に関する 調書記載額 ⑤	出納整理期間 中の増減額 ⑥=④-⑤	基金貸付金 徴収不能 引当金
財政調整基金		10,890,774	1,263,074	-	12,153,848	12,153,848	-	-
特定目的基金		13,735,704	3,785,937	3,034,306	14,487,336	14,487,336	-	51,505
土地開発基金	不動産							
	土地	175,665	-	-	175,665	175,665	-	-
	現金	326,090	560,596	-	886,686	886,686	-	-
	債権	-	-	-	-	-	-	-
	合計	501,755	560,596	-	1,062,351	1,062,351	-	-
緊急援護資金貸付基金	現金	37,528	654	-	38,181	38,181	-	-
	債権	42,473	-	654	41,819	41,819	-	40,218
	合計	80,000	654	654	80,000	80,000	-	40,218
災害救助資金貸付基金	現金	138,570	470	3,300	135,740	135,740	-	-
	債権	11,430	3,300	470	14,260	14,260	-	11,025
	合計	150,000	3,770	3,770	150,000	150,000	-	11,025
学校小口支払基金		3,000	-	-	3,000	3,000	-	-
勤労者福祉共済貸付基金	現金	9,544	181	100	9,625	9,625	-	-
	債権	456	100	181	375	375	-	261
	合計	10,000	281	281	10,000	10,000	-	261
老人福祉施設整備基金		94,837	138,943	-	233,779	233,779	-	-
交通災害・火災等共済基金		176,364	7,864	14,081	170,146	170,147	-	-
公共施設等整備基金		940,658	2,134,452	810,000	2,265,110	2,265,110	-	-
緑化推進基金		765,076	85	46,000	719,161	719,162	-	-
心身障害者福祉施設整備基金		193,728	406	-	194,134	194,134	-	-
勤労者福祉共済基金		73,134	2,834	1,801	74,167	74,167	-	-
奨学基金	現金	-	-	-	-	-	-	-
	債券	32,000	-	-	32,000	32,000	-	-
	合計	32,000	-	-	32,000	32,000	-	-
都市計画施設整備基金		5,149,357	1,050	1,420,000	3,730,407	3,730,407	-	-
商業振興施設整備基金		537,513	10	-	537,523	537,523	-	-
地域福祉基金	現金	24,534	9,932	-	34,466	34,465	-	-
	債券	529,792	-	-	529,792	529,792	-	-
	合計	554,326	9,932	-	564,258	564,257	-	-
廃棄物処理施設整備基金	現金	1,423,889	462	-	1,424,351	1,424,351	-	-
	債券	539,902	-	-	539,902	539,902	-	-
	合計	1,963,791	462	-	1,964,253	1,964,253	-	-
介護保険給付費準備基金		1,775,632	577,493	293,457	2,059,668	2,059,668	-	-
こども笑顔輝き基金		326,965	110	20,000	307,075	307,075	-	-
みんなで支えるまちづくり基金		52,103	551	3,262	49,392	49,392	-	-
ダブルリボンプロジェクト基金		11,309	1,617	1,951	10,974	10,974	-	-
おおさか・すいたハウス支援基金		217,158	-	217,158	-	-	-	-
サッカースタジアム基金		100,000	50,001	-	150,001	150,001	-	-
スポーツ推進基金		27,000	216,000	201,891	41,109	41,109	-	-
環境まちづくり基金		-	78,827	-	78,827	78,827	-	-
合計		24,626,478	5,049,011	3,034,306	26,641,184	26,641,184	-	51,505

※ 現金のみの基金は、区分の表示を省略しています。

※ 土地開発基金の債権は公共用地先行取得特別会計に対する貸付金であるため相殺消去して表示しています。その他の当期末残高と財産に関する調書記載額の差異は、出納整理期間中の増減を除いて千円未満の端数処理の方法の違いによるもので、円単位では同額です。

出資金明細表

1 法人等出資金(市場価格がある有価証券)

銘柄名	株数 ①	時価単価 ②	時価 ③=①×②	貸借対照表 価額 ④	取得単価 ⑤	取得原価 ⑥=①×⑤	評価差額 ⑦=④-⑥	減損実施 年度	(参考)財産 に関する調 書記載額
	株	円	千円	千円	円	千円	千円		千円
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,530	550.00	44,292	44,292	80.65	6,495	37,797	-	-
㈱りそなホールディングス	6,159	479.70	2,954	2,954	500.06	3,080	△ 125	-	-
㈱樺本チエイン	20,800	3,950.00	82,160	82,160	50.00	5,200	76,960	-	-
合計	-	-	129,406	129,406	-	14,774	114,632	-	14,774

※㈱樺本チエインが、平成30年10月1日付で、株式併合(5株を1株に併合)を行っております。

2 法人等出資金(市場価格がなく時価を把握することが困難と認められる有価証券及びその他の出資金)

(単位:千円)

出資先	貸借対照表価額	減損累計額	減損実施年度	(参考)財産に関する調 書記載額
一般財団法人大阪建築防災センター	600	-	-	600
吹田市開発ビル株式会社	41,000	-	-	41,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	400	-	-	400
公益財団法人大阪人権博物館	130	-	-	130
公益財団法人吹田市文化振興事業団	200,000	-	-	200,000
公益財団法人吹田市国際交流協会	200,000	-	-	200,000
公益財団法人吹田市健康づくり推進事業団	200,000	-	-	200,000
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団	1,950	-	-	1,950
一般財団法人吹田市介護老人保健施設事業団	100,000	-	-	100,000
公益財団法人千里リサイクルプラザ	538,800	-	-	538,800
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会	390	-	-	390
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	5,440	-	-	5,440
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター	2,589	-	-	2,589
大阪外環状鉄道株式会社	520,100	-	-	520,100
大阪高速鉄道株式会社	36,000	-	-	36,000
地方公共団体金融機構	19,000	-	-	19,000
地方独立行政法人市立吹田市民病院	3,300,844	-	-	3,300,844
合計	5,167,243	-	-	5,167,243

3 公営企業会計出資金

(単位:千円)

出資先	貸借対照表価額
吹田市水道事業会計	1,625,719
合計	1,625,719

貸付金明細表

(単位:千円)

区分	短期貸付金		長期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
地方独立行政法人市立吹田市民病院 貸付金	177,453	-	19,715,929	-	19,893,381
大阪外環状鉄道株式会社貸付金	-	-	1,463,100	-	1,463,100
同和対策事業住宅新築資金等貸付金	-	-	-	-	0
合計	177,453	-	21,179,029	-	21,356,481

未収金明細表

(単位:千円)

区分	当期末残高	徴収不能引当金	
		うち 前期以前発生分	うち 前期以前発生分
(国民健康保険特別会計)国民健康保険料等	3,235,186	2,572,101	557,561
市税	1,102,723	770,613	470,592
生活保護費等返還金	372,739	326,864	259,606
(介護保険特別会計)介護保険料等	142,748	82,281	63,028
住宅使用料等	75,415	73,726	63,531
保育所保育料等	70,110	61,066	58,613
(後期高齢者医療特別会計)後期高齢者医療保険料	61,167	35,507	10,160
その他	25,329	18,028	14,546
合計	5,085,418	3,940,187	1,497,638

引当金明細表

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,705,370	386,288	542,515	0	1,549,143
賞与引当金	1,549,300	1,630,434	1,549,300	-	1,630,434
退職手当引当金	16,821,688	1,648,998	1,692,895	20,927	16,756,864

地方債明細表

1 借入先別明細

(単位:千円)

区分	当期末残高	うち翌年度償還	政府資金	地方公共団体 金融機構	その他
建設債	56,376,419	3,663,899	20,643,412	22,216,098	13,516,909
一般会計債	36,483,037	3,486,446	19,913,150	3,052,979	13,516,909
総務債	837,108	80,661	267,872	-	569,236
民生債	1,982,422	254,419	582,339	480,886	919,197
衛生債	1,879,431	369,019	1,495,372	266,435	117,624
土木債	13,523,058	1,235,695	7,492,727	980,402	5,049,928
消防債	2,024,991	290,384	371,570	474,622	1,178,799
教育債	15,877,527	1,256,267	9,344,769	850,634	5,682,124
災害復旧債	358,500	-	358,500	-	-
病院事業債	19,893,381	177,453	730,263	19,163,119	-
特別債	12,348,957	1,709,148	12,194,369	154,588	-
減税補填債	1,776,617	427,183	1,776,617	-	-
臨時財政対策債	10,572,340	1,281,965	10,417,752	154,588	-
合計	68,725,375	5,373,047	32,837,781	22,370,685	13,516,909

2 利率別明細

(単位:千円)

区分	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
当期末残高	63,014,315	3,941,736	338,649	707,739	301,145	48,431	373,360	0.74%

3 返済期間別明細

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
当期末残高	5,373,047	6,054,566	6,639,686	6,505,049	5,813,603	17,936,897	7,863,805	5,636,526	6,902,194

売却予定固定資産明細表

(単位:千円)

区分	面積 (㎡)	貸借対照表価額 ①	時価 ②	差額 ②-①
該当なし				

Ⅲ 会計別財務諸表

一般会計財務諸表《ダイジェスト版》

1 一般会計財務諸表《ダイジェスト版》

貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

平成31年3月31日現在、1兆3363億円の資産と750億円の負債があります。純資産は1兆2613億円であり、前年度から64億円増加しています。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

流動資産(183億円)	
1年以内に回収の期日が到来するもの	
現金預金(39億円)	歳入歳出に属する現金を計上しています。官庁会計における歳入歳出差引残額と一致します。
未収金(16億円)	税未収金11億円、その他未収金5億円を計上しています。
徴収不能引当金(△9億円)	未収金の徴収不能見込額を計上しています。
基金(122億円)	財政調整基金122億円を計上しています。前年度に比べ、13億円増加しています。

固定資産(1兆3180億円)	
流動資産以外のもの	
事業用資産(4696億円)	市庁舎や学校など、主に公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産を含んでいます。
土地(事業用資産)(3572億円)	健都イノベーションパーク用地の売却などにより、前年度に比べて5億円減少しています。 土地の主な内訳:公園緑地事業1962億円、小学校事業471億円、中学校事業279億円、財産管理事業98億円、総合運動場事業94億円、市営住宅事業74億円、青少年クリエイティブセンター事業48億円、消防事業34億円、ごみ処理事業30億円
インフラ資産(8247億円)	道路及び水路の資産です。
土地(インフラ資産)(7723億円)	前年度に比べて64億円増加しています。
建設仮勘定(事業用資産5億円+インフラ資産43百万円)	固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を、資産が完成するまでの間計上するものです。主な内訳は、市営住宅事業1億円、小学校事業1億円、道路事業1億円です。
物品(33億円)	取得価額が100万円以上の物品11億円、図書館資料22億円を計上しています。

科目	平成30年度	平成29年度	増減額
資産の部			
流動資産	18,301	16,494	1,807
現金預金	3,878	4,070	△ 192
未収金	1,646	1,882	△ 235
徴収不能引当金	△ 867	△ 970	103
基金	12,154	10,891	1,263
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他	1,489	621	868
固定資産	1,318,016	1,311,601	6,415
事業用資産	469,569	481,576	△ 12,007
土地	357,170	357,691	△ 521
建物・工作物	108,161	109,285	△ 1,123
建設仮勘定	542	9,950	△ 9,408
その他	3,696	4,650	△ 954
インフラ資産	824,665	806,340	18,325
土地	772,346	765,979	6,367
建物・工作物	52,277	40,356	11,920
建設仮勘定	43	5	38
物品	3,274	3,260	14
投資その他の資産	20,508	20,425	83
出資金	6,922	6,925	△ 3
長期貸付金	1,463	1,292	171
徴収不能引当金	-	-	-
基金	12,173	12,259	△ 86
基金貸付金徴収不能引当金	△ 51	△ 52	-
その他	-	-	-
資産の部合計	1,336,316	1,328,095	8,221

(右ページに続く)

負債は将来世代の負担であり、純資産は市民共有の財産である資産から将来世代が負担する負債を差し引いたものです。

世代間負担の公平性と、財務の健全性を表す指標として、純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）があります。当年度の吹田市の純資産比率は94.4%です。この割合が高ければ高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しており、財務的健全性が高いと言えます。

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:百万円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減額
負債の部			
流動負債	9,396	7,936	1,460
地方債	5,196	4,780	415
建設債	3,486	2,987	499
特別債	1,709	1,793	△ 84
賞与引当金	1,577	1,495	82
その他	2,623	1,660	963
固定負債	65,586	65,269	316
地方債	43,636	43,127	510
建設債	32,997	30,778	2,219
特別債	10,640	12,349	△ 1,709
退職手当引当金	16,136	16,234	△ 98
その他	5,813	5,908	△ 95
負債の部合計	74,981	73,205	1,776
純資産の部			
純資産	1,261,335	1,254,890	6,445
開始残高相当	1,215,365	1,215,365	-
収支差額	45,970	39,525	6,445
純資産の部合計	1,261,335	1,254,890	6,445
負債及び純資産の部合計	1,336,316	1,328,095	8,221

流動負債(94億円)
1年以内に履行の期日が到来するもの

地方債(52億円)
地方債残高のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。

賞与引当金(16億円)
翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る共済費のうち当年度の負担相当額を負債として計上しています。

固定負債(656億円)
流動負債以外のもの

地方債(436億円)
地方債残高のうち、流動負債を除いた金額を計上しています。

退職手当引当金(161億円)
当年度末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込み額を負債として計上しています。前年度に比べ、1億円減少しています。

地方債について
(流動52億円+固定436億円)

地方債(488億円) ※再掲
流動負債と固定負債を合すると地方債残高は488億円となり、前年度に比べ、9億円増加しています。

うち建設債(365億円)
資産形成のために発行した地方債です。当年度償還額30億円、起債額57億円で、前年度に比べ、27億円増加しています。

うち特別債(123億円)
財源補填のために発行した地方債です。当年度償還により、前年度に比べて18億円減少しています。

純資産(1兆2613億円)
資産総額 - 負債総額

行政コスト計算書の収支差額を純資産に組み入れたことにより、前年度に比べ、64億円増加しています。

※ 固定資産の増加につながる当年度の投資的支出額は93億円で、主なものは次のとおりです。

道路事業 32億円、小学校事業 20億円、中学校事業 14億円、北大阪健康医療都市推進事業 9億円、千里南地区センター再整備事業 5億円

出資金(69億円)

法人等出資金53億円、公営企業会計出資金16億円を計上しています。

基金(122億円)

財政調整基金以外の基金を計上しています。前年度に比べ、1億円減少しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、市民等の負担と受益の関係を明らかにすることを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額など現金を伴わない費用についても計上します。

経常収支差額△4億円と特別収支差額68億円を合わせた当年度収支差額は64億円となりました。

行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減額
経常収支の部			
経常収入	116,683	114,913	1,769
地方税	67,151	66,096	1,055
税関連交付金等	9,386	9,463	△ 77
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
使用料及び手数料	2,786	2,709	76
国府支出金(経常費用充当)	30,434	30,331	103
その他	6,926	6,314	612
経常費用	117,053	115,732	1,321
給与関係費	23,180	22,865	316
物件費	19,388	17,430	1,957
維持補修費	3,947	3,982	△ 35
社会保障扶助費	27,250	26,634	616
負担金・補助金・交付金等	21,885	22,412	△ 527
特別会計への繰出金	7,942	8,074	△ 132
減価償却費	9,445	9,092	353
徴収不能引当金繰入額	49	-	49
賞与引当金繰入額	1,577	1,495	82
退職手当引当金繰入額	1,595	1,547	48
支払利息	463	485	△ 22
その他	332	1,716	△ 1,383
経常収支差額	△ 370	△ 818	448
特別収支の部			
特別収入	7,366	4,160	3,206
国府支出金	1,562	2,595	△ 1,034
その他	5,804	1,565	4,240
特別費用	551	213	337
固定資産除売却損	304	164	140
減損損失	-	-	-
その他	246	49	197
特別収支差額	6,815	3,947	2,869
当期収支差額	6,445	3,128	3,317

経常収支の部

通常の行政活動に関する収支

経常収入

その他(69億円)

前年度に比べ、6億円増加しました。

主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):

道路事業 19億円(△4億円)

保育所事業 15億円(△0億円)

地域医療支援事業 6億円(△0億円)

ごみ処理事業 5億円(+1億円)

経常費用

社会保障扶助費(273億円)

前年度に比べ、6億円増加しました。

主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):

生活保護事業 102億円(△1億円)

子育て支援給付事業 75億円(+1億円)

保育所事業 59億円(+7億円)

負担金・補助金・交付金等(219億円)

前年度に比べ、5億円減少しました。

主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):

障害者福祉事業 84億円(+4億円)

高齢者福祉事業 34億円(+1億円)

財政事務事業 30億円(△2億円)

保育所事業 15億円(+2億円)

特別収支の部

特別の事情により発生する収支

特別収入

その他(58億円)

前年度に比べ、42億円増加しました。

その他(58億円)のうち、受贈財産評価収入の主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):

道路事業 44億円(+40億円)

公園緑地事業 3億円(+3億円)

サッカースタジアム事業 1億円(△2億円)

特別費用

固定資産除売却損(3億円)

前年度に比べ、1億円増加しました。

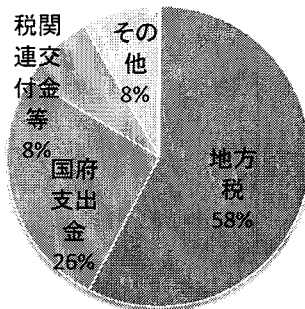
主な内訳: 北大阪健康医療都市推進事業 1億円

その他(2億円)

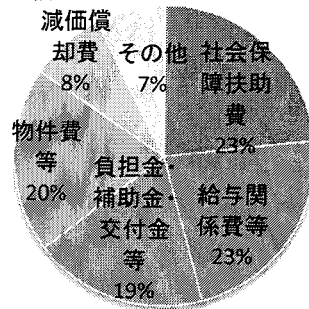
前年度に比べ、2億円増加しました。

主な内訳: 都市計画道路岸部中千里丘線道路新設事業 2億円

収入の構成



費用の構成



キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分に分けることにより、現金収入が税収によるものか、借入によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、過去の借入金の返済なのかといった違いを表しています。

行政サービス活動収支差額は73億円であり、投資活動収支差額△73億円、財務活動収支差額△2億円と合わせて、収支差額合計は△2億円でした。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減額
行政サービス活動			
経常収入	114,576	113,183	1,393
地方税	67,246	66,260	987
税関連交付金等	9,386	9,463	△ 77
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
使用料及び手数料	2,798	2,724	74
国府支出金(経常支出充当)	30,434	30,331	103
その他	4,712	4,406	306
経常支出	107,245	104,933	2,312
給与関係費	26,369	25,915	453
物件費	19,388	17,430	1,957
維持補修費	3,947	3,982	△ 35
社会保障扶助費	27,250	26,634	616
負担金・補助金・交付金等	21,885	22,412	△ 527
特別会計への繰出金	7,942	8,074	△ 132
支払利息	463	485	△ 22
その他	2	0	1
特別収入	-	-	-
特別支出	20	-	20
行政サービス活動収支差額	7,311	8,250	△ 939
投資活動			
投資活動収入	6,459	6,023	436
国府支出金(公共施設等整備)	1,562	2,595	△ 1,034
基金繰入金(取崩額)	2,720	2,307	413
その他	2,177	1,121	1,056
投資活動支出	13,715	12,658	1,056
公共施設等整備支出	9,279	10,931	△ 1,652
基金積立金	3,897	1,208	2,689
その他	538	519	19
投資活動収支差額	△ 7,255	△ 6,635	△ 620
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	56	1,615	△ 1,559
財務活動			
財務活動収入	5,705	5,988	△ 282
地方債	5,705	5,988	△ 282
その他	-	-	-
財務活動支出	5,953	5,867	86
地方債償還金	4,780	4,759	21
その他	1,173	1,108	65
財務活動収支差額	△ 248	120	△ 368
収支差額合計	△ 192	1,736	△ 1,928
前年度からの繰越金	4,070	2,335	1,736
翌年度繰上充用金	-	-	-
当年度繰上充用金	-	-	-
当期末現金預金残高	3,878	4,070	△ 192

行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金の収支を表します。
この区分の収支差額が大きいほど、支出の自由度が高いことを意味します。

行政サービス活動収支差額が73億円となり、前年度に比べ、9億円減少しました。

投資活動

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、資産形成が進んでいることを意味します。

投資活動収支差額が△73億円となり、前年度に比べ、6億円減少しました。

財務活動

外部からの資金調達とその返済に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、負債が減少していることを意味します。

財務活動収支差額が△2億円となり、前年度に比べ、4億円減少しました。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

当年度の純資産は、行政コスト計算書の収支差額64億円を反映して64億円増加し、1兆2613億円となりました。

純資産変動要因の分析

I 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減	+ 38億円
公共施設などの固定資産からその取得のための借入金（地方債）を差し引いた金額であり、当年度の市民の負担や利用により固定資産が変動した金額を表します。	
（主な要因）	
新たな施設の建設や更新等による建物等の資産の増加	+ 110億円
受贈による土地、建物等の資産の増加	+ 48億円
建物等、資産のために発行した地方債の増加	△ 27億円
施設の老朽化及び資産価値の低下（減価償却）	△ 94億円
II 資産の裏付けのない負債の増減	+ 19億円
資産の裏付けのない負債（将来世代の受益を伴わない負担）の増減による純資産の変動を表しています。	
（主な要因）	
財源補填のために発行した地方債の減少	+ 18億円
退職手当引当金（全職員が退職した際の退職手当の要支給額）の減少	+ 1億円
III その他の増減（翌年度以降の財源となる資産など）	+ 8億円
（主な要因）	
現金預金の減少	△ 2億円
積立による基金の増加	+ 12億円

2 一般会計財務諸表の分析

財務分析

(1) 主な財務分析(財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出)

指標	方法・算式	目的・意味	平成30年度	平成29年度
施設老朽化比率	BS減価償却累計額/BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設の更新計画や修繕計画の立案に有用な情報を把握することができます。	56.2 %	57.0 %
施設維持補修費比率	PL維持補修費/BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設老朽化比率と合せて、施設の維持補修の合理性や効率性を検証することができます。	1.1 %	1.1 %
投資活動支出対減価償却費比率	CF公共施設等整備支出/PL減価償却費	その年度の施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行った割合が把握できます。	98.2 %	120.2 %
徴収不能引当率	BS(未収金及び貸付金に係る徴収不能引当金)/BS(未収金、貸付金の合計)	未収金や貸付金などの金銭債権のうち回収が困難と見込まれる割合で、適正な債権管理を行ううえで必要な指標です。	29.0 %	27.0 %
純資産比率	BS純資産/BS資産合計	資産のうち、これまでの世代及び将来の世代の負担割合が把握できます。	94.4 %	94.5 %

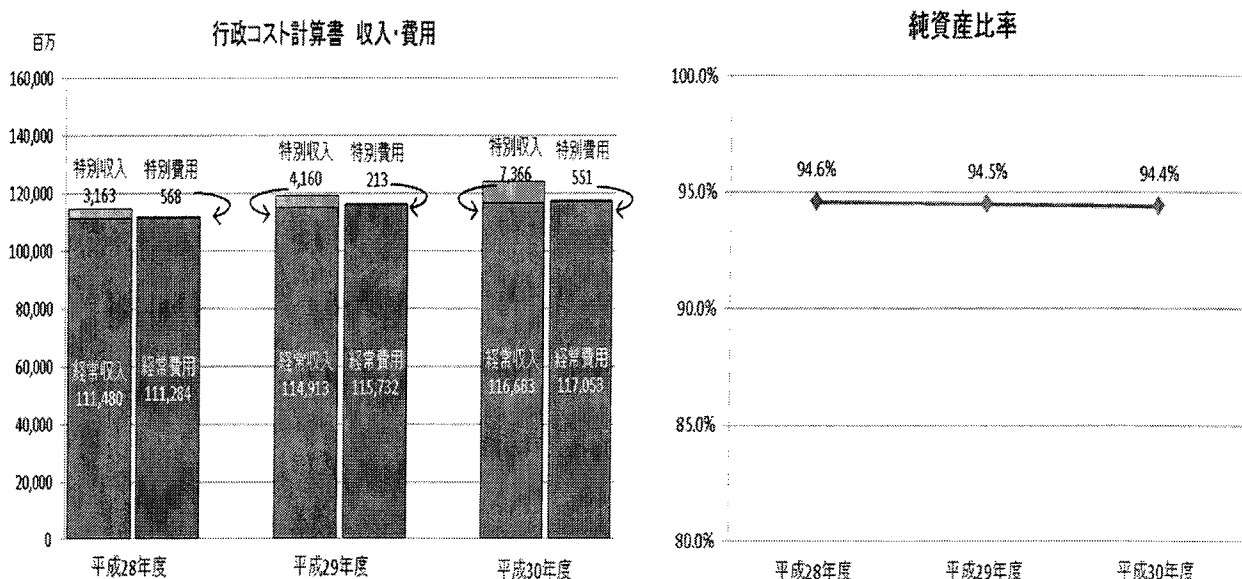
(2) 市民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況

前年度に比べ、市民一人当たりの資産は12,893円増加し、負債は4,277円増加しました。

	資産	負債	純資産	経常収入	経常費用	人口
平成30年度	3,601,640 円	202,090 円	3,399,550 円	314,483 円	315,481 円	371,030 人
平成29年度	3,588,747 円	197,813 円	3,390,935 円	310,516 円	312,728 円	370,072 人
増 減	12,893 円	4,277 円	8,615 円	3,967 円	2,753 円	958 人

※ 人口は各年度末(3月31日時点)の数値を使用

(3) 3か年の推移



一般会計財務諸表

貸借

(平成31年(2019年))

会 計： 一般会計

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額
	(2018年度)	(2017年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	18,300,620	16,493,983	1,806,638
現金預金	3,878,460	4,070,370	△ 191,911
未収金	1,646,317	1,881,527	△ 235,210
税未収金	1,102,723	1,324,266	△ 221,543
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	543,594	557,261	△ 13,667
徴収不能引当金	△ 866,889	△ 969,504	102,616
基金	12,153,848	10,890,774	1,263,074
財政調整基金	12,153,848	10,890,774	1,263,074
短期貸付金	-	191	△ 191
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	1,488,884	620,625	868,259
固定資産	1,318,015,807	1,311,600,954	6,414,853
事業用資産	469,569,341	481,576,207	△ 12,006,865
有形固定資産	467,758,080	479,158,967	△ 11,400,887
土地	357,170,345	357,691,496	△ 521,151
建物	88,351,507	89,149,962	△ 798,455
工作物	19,809,963	20,134,595	△ 324,632
リース資産	1,963,350	2,243,978	△ 280,628
建設仮勘定	462,914	9,938,936	△ 9,476,022
無形固定資産	1,811,261	2,417,240	△ 605,978
地上権	34,094	34,094	-
特許権等	41,153	39,420	1,732
ソフトウェア	1,657,342	2,332,594	△ 675,251
建設仮勘定	78,673	11,132	67,541
インフラ資産	824,664,951	806,339,753	18,325,198
有形固定資産	824,664,951	806,339,753	18,325,198
土地	772,345,647	765,978,738	6,366,909
建物	-	-	-
工作物	52,276,720	40,356,295	11,920,425
建設仮勘定	42,584	4,720	37,865
物品	3,273,936	3,259,963	13,973
重要物品	1,071,873	1,085,555	△ 13,682
図書館資料	2,202,063	2,174,408	27,655
投資その他の資産	20,507,579	20,425,031	82,548
出資金	6,922,368	6,925,406	△ 3,039
法人等出資金	5,296,649	5,299,687	△ 3,039
公営企業会計出資金	1,625,719	1,625,719	-
長期貸付金	1,463,100	1,292,024	171,076
徴収不能引当金	-	-	-
基金	12,173,355	12,259,231	△ 85,876
特定目的基金	12,173,355	12,259,231	△ 85,876
基金貸付金徴収不能引当金	△ 51,244	△ 51,630	387
その他債権	-	-	-
資産の部合計	1,336,316,428	1,328,094,936	8,221,491

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	9,395,829	7,935,736	1,460,093
地方債	5,195,595	4,780,169	415,426
建設債	3,486,446	2,987,385	499,061
特別債	1,709,148	1,792,784	△ 83,636
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	1,577,143	1,495,309	81,834
未払金	-	-	-
リース債務	717,404	684,140	33,264
その他流動負債	1,905,688	976,118	929,570
固定負債	65,585,550	65,269,227	316,323
地方債	43,636,399	43,126,894	509,505
建設債	32,996,591	30,777,937	2,218,654
特別債	10,639,808	12,348,957	△ 1,709,148
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	16,136,026	16,234,384	△ 98,358
リース債務	1,936,077	1,971,602	△ 35,525
その他固定負債	3,877,047	3,936,347	△ 59,299
負債の部合計	74,981,379	73,204,963	1,776,416
純資産の部			
純資産	1,261,335,048	1,254,889,973	6,445,075
開始残高相当	1,215,364,982	1,215,364,982	-
収支差額	45,970,066	39,524,991	6,445,075
純資産の部合計	1,261,335,048	1,254,889,973	6,445,075
負債及び純資産の部合計	1,336,316,428	1,328,094,936	8,221,491

行政コスト

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 一般会計

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	116,682,666	114,913,371	1,769,295
地方税	67,151,271	66,096,491	1,054,781
地方譲与税	558,403	550,041	8,362
税関連交付金	7,642,856	8,046,371	△ 403,515
地方特例交付金	288,208	268,419	19,789
地方交付税	858,653	557,874	300,779
交通安全対策特別交付金	38,172	40,371	△ 2,199
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	1,510,236	1,446,133	64,103
使用料及び手数料	2,785,542	2,709,074	76,469
国庫支出金(経常費用充当)	21,368,525	22,255,543	△ 887,017
府支出金(経常費用充当)	9,065,229	8,075,154	990,074
財産収入	70,639	59,175	11,464
寄附金	156,322	49,553	106,769
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	7,751	5,246	2,505
その他経常収入	5,180,858	4,753,926	426,932
経常費用	117,053,002	115,731,695	1,321,307
給与関係費	23,180,491	22,864,623	315,868
物件費	19,387,683	17,430,313	1,957,370
維持補修費	3,946,712	3,982,020	△ 35,308
社会保障扶助費	27,250,008	26,633,799	616,209
負担金・補助金・交付金等	21,884,626	22,411,866	△ 527,241
特別会計への繰出金	7,942,023	8,073,947	△ 131,923
減価償却費	9,445,468	9,092,191	353,277
徴収不能引当金繰入額	49,098	-	49,098
賞与引当金繰入額	1,577,143	1,495,309	81,834
退職手当引当金繰入額	1,594,537	1,546,938	47,599
支払利息	462,897	485,154	△ 22,257
その他経常費用	332,316	1,715,534	△ 1,383,218
経常収支差額	△ 370,336	△ 818,324	447,988

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	7,366,101	4,160,018	3,206,083
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	1,561,686	2,595,406	△ 1,033,720
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	1,004,353	702,607	301,746
その他特別収入	4,800,062	862,005	3,938,057
特別費用	550,690	213,397	337,293
固定資産除売却損	304,352	164,378	139,974
災害復旧費	19,985	-	19,985
減損損失	-	-	-
その他特別費用	226,354	49,019	177,335
特別収支差額	6,815,411	3,946,621	2,868,790
当期収支差額	6,445,075	3,128,297	3,316,778

キャッシュ・

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 一般会計

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額
	(2018年度)	(2017年度)	
	a	b	a-b
行政サービス活動			
經常収入	114,575,912	113,183,053	1,392,859
地方税	67,246,075	66,259,532	986,544
地方譲与税	558,403	550,041	8,362
税関連交付金	7,642,856	8,046,371	△ 403,515
地方特例交付金	288,208	268,419	19,789
地方交付税	858,653	557,874	300,779
交通安全対策特別交付金	38,172	40,371	△ 2,199
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	1,510,828	1,448,811	62,018
使用料及び手数料	2,797,937	2,723,556	74,381
国庫支出金(經常支出充当)	21,368,525	22,255,543	△ 887,017
府支出金(經常支出充当)	9,065,229	8,075,154	990,074
財産収入	70,889	59,824	11,065
寄附金	156,322	49,553	106,769
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	7,763	5,248	2,515
その他經常収入	2,966,051	2,842,756	123,295
經常支出	107,244,583	104,932,874	2,311,709
給与関係費	26,368,695	25,915,303	453,392
物件費	19,387,683	17,430,313	1,957,370
維持補修費	3,946,712	3,982,020	△ 35,308
社会保障扶助費	27,250,008	26,633,799	616,209
負担金・補助金・交付金等	21,884,626	22,411,866	△ 527,241
特別会計への繰出金	7,942,023	8,073,947	△ 131,923
支払利息	462,897	485,154	△ 22,257
その他經常支出	1,940	471	1,469
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	19,985	-	19,985
災害復旧費	19,985	-	19,985
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	7,311,344	8,250,179	△ 938,835

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	6,459,340	6,023,477	435,863
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	1,561,686	2,595,406	△ 1,033,720
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	1,827,063	769,845	1,057,218
基金繰入金(取崩額)	2,720,262	2,306,994	413,268
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	2,720,262	2,306,994	413,268
貸付金元金回収収入	350,329	351,232	△ 902
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	13,714,559	12,658,233	1,056,326
公共施設等整備支出	9,278,999	10,931,137	△ 1,652,138
基金積立金	3,897,460	1,208,096	2,689,364
財政調整基金	1,263,074	262,680	1,000,395
特定目的基金	2,634,386	945,417	1,688,969
出資金	17,600	29,200	△ 11,600
貸付金	520,500	489,800	30,700
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 7,255,219	△ 6,634,756	△ 620,462
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	56,125	1,615,422	△ 1,559,297
財務活動			
財務活動収入	5,705,100	5,987,500	△ 282,400
地方債	5,705,100	5,987,500	△ 282,400
建設債	5,705,100	5,987,500	△ 282,400
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	5,953,136	5,867,138	85,998
地方債償還金	4,780,169	4,759,046	21,123
建設債	2,987,385	2,777,865	209,520
特別債	1,792,784	1,981,181	△ 188,397
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	756,384	628,821	127,563
その他財務活動支出	416,583	479,271	△ 62,688
財務活動収支差額	△ 248,036	120,362	△ 368,398
収支差額合計	△ 191,911	1,735,784	△ 1,927,695
前年度からの繰越金	4,070,370	2,334,586	1,735,784
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	3,878,460	4,070,370	△ 191,911

純資産変動

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 一般会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
誤謬の訂正による累積的影響額		-	-
遡及処理後当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		3,782,688	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	3,639,772	-
	貸付金の増減	71,209	-
	出資金の増減	71,707	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		1,891,142	-
	特別債の増減	1,792,784	-
	退職手当引当金の増減	98,358	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		1,263,074	491,829
	現金預金の増減	-	191,911
	財政調整基金の増減	1,263,074	-
	特定目的基金の増減	-	85,490
	未収金の増減	-	132,595
	その他の資産、負債の増減	-	81,834
I～IIIの増減合計		6,936,904	491,829

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など
	1,254,889,973	
-		
	1,254,889,973	
6,445,075		
-	1,215,364,982	遡及処理後当期首残高 1,215,364,982
6,445,075	45,970,066	遡及処理後当期首残高 39,524,991
	1,261,335,048	
3,782,688		
3,639,772		施設整備・除却等による増減 10,978,863 受贈による増 4,799,160 地方債の増減 △ 2,692,784 減価償却による減 △ 9,445,468
71,209		
71,707		
1,891,142		
1,792,784		
98,358		
-		
771,245		
△ 191,911		行政サービス活動による増減 7,311,344 投資活動による増減 △ 7,255,219 財務活動による増減 △ 248,036
1,263,074		
△ 85,490		
△ 132,595		
△ 81,834		
6,445,075		

国民健康保険特別会計 財務諸表

貸借

(平成31年(2019年))

会 計： 国民健康保険特別会計

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額
	(2018年度)	(2017年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	2,677,625	2,757,124	△ 79,499
現金預金	-	-	-
未収金	3,235,186	3,362,417	△ 127,231
税未収金	-	-	-
保険料未収金	3,220,926	3,348,128	△ 127,202
その他未収金	14,261	14,289	△ 28
徴収不能引当金	△ 557,561	△ 605,293	47,732
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	76,063	170,516	△ 94,453
事業用資産	73,122	170,516	△ 97,395
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	73,122	170,516	△ 97,395
地上権	-	-	-
特許権等	76	76	-
ソフトウェア	73,046	170,441	△ 97,395
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	2,942	-	2,942
重要物品	2,942	-	2,942
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	2,753,688	2,927,640	△ 173,952

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	619,195	1,233,403	△ 614,209
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	16,713	15,840	873
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	602,482	1,217,564	△ 615,082
固定負債	184,000	142,175	41,825
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	184,000	142,175	41,825
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	803,195	1,375,578	△ 572,383
純資産の部			
純資産	1,950,493	1,552,062	398,431
開始残高相当	△ 1,164,136	△ 1,164,136	-
収支差額	55,162	63,387	△ 8,225
一般会計からの繰入金	3,059,467	2,652,811	406,656
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	1,950,493	1,552,062	398,431
負債及び純資産の部合計	2,753,688	2,927,640	△ 173,952

行政コスト

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 国民健康保険特別会計

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	34,930,419	40,428,448	△ 5,498,028
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	7,683,448	8,108,381	△ 424,932
国民健康保険等関連交付金	-	19,671,846	△ 19,671,846
分担金及び負担金(経常費用充当)	24	-	24
使用料及び手数料	1,517	1,505	11
国庫支出金(経常費用充当)	7	7,556,074	△ 7,556,067
府支出金(経常費用充当)	24,286,418	2,035,758	22,250,660
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	2,882,838	2,986,571	△ 103,733
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	76,167	68,312	7,855
経常費用	34,938,644	40,125,545	△ 5,186,901
給与関係費	257,005	241,534	15,471
物件費	467,423	482,116	△ 14,693
維持補修費	84	37	47
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	33,719,507	38,766,631	△ 5,047,124
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	97,445	97,395	50
徴収不能引当金繰入額	283,310	421,006	△ 137,696
賞与引当金繰入額	16,713	15,840	873
退職手当引当金繰入額	41,825	33,925	7,900
支払利息	-	-	-
その他経常費用	55,333	67,061	△ 11,729
経常収支差額	△ 8,225	302,903	△ 311,128

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	△ 8,225	302,903	△ 311,128
一般会計からの繰入金	406,656	592,436	△ 185,780
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	398,431	895,339	△ 496,908

キャッシュ・

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 国民健康保険特別会計

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額
	(2018年度)	(2017年度)	
	a	b	a-b
行政サービス活動			
経常収入	34,671,240	40,087,746	△ 5,416,506
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	7,426,004	7,770,861	△ 344,857
国民健康保険等関連交付金	-	19,671,846	△ 19,671,846
分担金及び負担金(経常支出充当)	24	-	24
使用料及び手数料	1,517	1,505	11
国庫支出金(経常支出充当)	7	7,556,074	△ 7,556,067
府支出金(経常支出充当)	24,286,418	2,035,758	22,250,660
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	2,882,838	2,986,571	△ 103,733
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	74,431	65,130	9,302
経常支出	34,459,858	39,535,652	△ 5,075,794
給与関係費	272,844	286,868	△ 14,023
物件費	467,423	482,116	△ 14,693
維持補修費	84	37	47
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	33,719,507	38,766,631	△ 5,047,124
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他経常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	211,382	552,094	△ 340,713

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	36	6	30
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	36	6	30
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	2,992	-	2,992
公共施設等整備支出	2,992	-	2,992
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 2,956	6	△ 2,962
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	208,426	552,100	△ 343,674
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	208,426	552,100	△ 343,674
一般会計からの繰入金	406,656	592,436	△ 185,780
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	602,482	1,217,564	△ 615,082
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	1,217,564	2,362,100	△ 1,144,536
当期末現金預金残高	-	-	-

純資産変動

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 国民健康保険特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	94,453
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	94,453
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	41,825
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	41,825
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		614,209	79,499
	現金預金の増減	-	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	-	79,499
	その他の資産、負債の増減	614,209	-
I～IIIの増減合計		614,209	215,777

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など
	1,552,062	
398,431		
-	△ 1,164,136	当期首残高 △ 1,164,136
△ 8,225	55,162	当期首残高 63,387
406,656	3,059,467	当期首残高 2,652,811
-	-	当期首残高 -
	1,950,493	
△ 94,453		
△ 94,453		物品の増 2,992 減価償却による減 △ 97,445
-		
-		
△ 41,825		
-		
△ 41,825		
-		
534,710		
-		行政サービス活動による増減 211,382
-		投資活動による増減 △ 2,956
-		一般会計からの繰入金 406,656
-		翌年度繰上充用金 602,482
-		当年度繰上充用金 △ 1,217,564
-		
-		
△ 79,499		
614,209		
398,431		

国民健康保険特別会計財務諸表の分析は、428 ページの国民健康保険事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

部落有財產特別會計 財務諸表

貸借

(平成31年(2019年))

会 計： 部落有財産特別会計

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額
	(2018年度)	(2017年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	661,102	714,337	△ 53,235
現金預金	661,102	714,337	△ 53,235
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	-	-	-
事業用資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	661,102	714,337	△ 53,235

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	-	-	-
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	-	-	-
純資産の部			
純資産	661,102	714,337	△ 53,235
開始残高相当	1,149,540	1,149,540	-
収支差額	△ 487,343	△ 434,108	△ 53,235
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	△ 1,095	△ 1,095	-
純資産の部合計	661,102	714,337	△ 53,235
負債及び純資産の部合計	661,102	714,337	△ 53,235

行政コスト

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 部落有財産特別会計

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	591	591	-
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	591	591	-
経常費用	53,827	9,930	43,896
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	53,827	9,930	43,896
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	△ 53,235	△ 9,339	△ 43,896

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	△ 53,235	△ 9,339	△ 43,896
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	△ 53,235	△ 9,339	△ 43,896

キャッシュ・

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 部落有財産特別会計

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額
	(2018年度)	(2017年度)	
	a	b	a-b
行政サービス活動			
経常収入	591	591	-
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常支出充当)	-	-	-
府支出金(経常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	591	591	-
経常支出	53,827	9,930	43,896
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	53,827	9,930	43,896
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他経常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	△ 53,235	△ 9,339	△ 43,896

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 53,235	△ 9,339	△ 43,896
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	△ 53,235	△ 9,339	△ 43,896
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	714,337	723,676	△ 9,339
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	661,102	714,337	△ 53,235

純資産変動

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 部落有財産特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		-	53,235
	現金預金の増減	-	53,235
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	-	-
I～IIIの増減合計		-	53,235

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など	
	714,337		
△ 53,235			
-	1,149,540	当期首残高	1,149,540
△ 53,235	△ 487,343	当期首残高	△ 434,108
-	-	当期首残高	-
-	△ 1,095	当期首残高	△ 1,095
	661,102		
-			
-			
-			
-			
-			
-			
-			
△ 53,235			
△ 53,235		行政サービス活動による増減	△ 53,235
-			
-			
-			
△ 53,235			

部落有財産特別会計財務諸表の分析は、430ページの部落有財産管理事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

交通災害・火災等共済特別会計 財務諸表

貸借

(平成31年(2019年))

会 計： 交通災害・火災等共済特別会計

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額
	(2018年度)	(2017年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	9,129	7,862	1,267
現金預金	9,129	7,862	1,267
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	170,146	176,364	△ 6,217
事業用資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	170,146	176,364	△ 6,217
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	170,146	176,364	△ 6,217
特定目的基金	170,146	176,364	△ 6,217
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	179,275	184,226	△ 4,950

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	1,043	978	65
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	1,043	978	65
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	11,191	318	10,874
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	11,191	318	10,874
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	12,235	1,296	10,939
純資産の部			
純資産	167,040	182,930	△ 15,890
開始残高相当	206,592	206,592	-
収支差額	△ 58,093	△ 38,675	△ 19,418
一般会計からの繰入金	18,541	15,013	3,528
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	167,040	182,930	△ 15,890
負債及び純資産の部合計	179,275	184,226	△ 4,950

行政コスト

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 交通災害・火災等共済特別会計

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	31,441	34,145	△ 2,703
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	1	18	△ 17
その他経常収入	31,440	34,126	△ 2,686
経常費用	50,859	47,386	3,473
給与関係費	16,422	11,878	4,544
物件費	2,806	2,970	△ 164
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	19,714	31,560	△ 11,846
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,043	978	65
退職手当引当金繰入額	10,874	-	10,874
支払利息	-	-	-
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	△ 19,418	△ 13,242	△ 6,176

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	△ 19,418	△ 13,242	△ 6,176
一般会計からの繰入金	3,528	3,611	△ 83
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	△ 15,890	△ 9,631	△ 6,259

キャッシュ・

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 交通災害・火災等共済特別会計

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
経常収入	31,441	33,192	△ 1,750
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常支出充当)	-	-	-
府支出金(経常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	1	18	△ 17
その他経常収入	31,440	33,173	△ 1,733
経常支出	39,920	46,922	△ 7,002
給与関係費	17,400	12,391	5,008
物件費	2,806	2,970	△ 164
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	19,714	31,560	△ 11,846
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他経常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	△ 8,479	△ 13,730	5,251

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	14,081	18,000	△ 3,919
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	14,081	18,000	△ 3,919
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	14,081	18,000	△ 3,919
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	7,864	8,899	△ 1,035
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	7,864	8,899	△ 1,035
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	7,864	8,899	△ 1,035
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	6,217	9,101	△ 2,884
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,261	△ 4,629	2,368
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	△ 2,261	△ 4,629	2,368
一般会計からの繰入金	3,528	3,611	△ 83
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	7,862	8,881	△ 1,018
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	9,129	7,862	1,267

純資産変動

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 交通災害・火災等共済特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	10,874
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	10,874
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		1,267	6,283
	現金預金の増減	1,267	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	6,217
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	-	65
I～IIIの増減合計		1,267	17,156

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加-減少	純資産残高	主な増減要因など	
	182,930		
△ 15,890			
-	206,592	当期首残高	206,592
△ 19,418	△ 58,093	当期首残高	△ 38,675
3,528	18,541	当期首残高	15,013
-	-	当期首残高	-
	167,040		
-			
-			
-			
-			
△ 10,874			
-			
△ 10,874			
-			
△ 5,016			
1,267		行政サービス活動による増減	△ 8,479
		投資活動による増減	6,217
		一般会計からの繰入金	3,528
-			
△ 6,217			
-			
△ 65			
△ 15,890			

交通災害・火災等共済特別会計財務諸表の分析は、432 ページの交通災害・火災等共済事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

勤労者福祉共済特別会計 財務諸表

貸借

(平成31年(2019年))

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額
	(2018年度)	(2017年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	136	2,833	△ 2,697
現金預金	136	2,833	△ 2,697
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	83,906	82,873	1,033
事業用資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	83,906	82,873	1,033
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	84,167	83,134	1,033
特定目的基金	84,167	83,134	1,033
基金貸付金徴収不能引当金	△ 261	△ 261	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	84,042	85,706	△ 1,664

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	491	590	△ 99
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	491	590	△ 99
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	6,013	5,069	945
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	6,013	5,069	945
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	6,504	5,658	846
純資産の部			
純資産	77,538	80,048	△ 2,510
開始残高相当	77,653	77,653	-
収支差額	△ 29,456	△ 19,964	△ 9,492
一般会計からの繰入金	29,341	22,359	6,982
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	77,538	80,048	△ 2,510
負債及び純資産の部合計	84,042	85,706	△ 1,664

行政コスト

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	21,319	21,490	△ 171
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	1	1	△ 0
その他経常収入	21,318	21,489	△ 171
経常費用	30,811	28,567	2,244
給与関係費	6,586	5,517	1,069
物件費	6,196	6,190	5
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	16,594	15,798	796
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	491	590	△ 99
退職手当引当金繰入額	945	472	473
支払利息	-	-	-
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	△ 9,492	△ 7,077	△ 2,415

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	△ 9,492	△ 7,077	△ 2,415
一般会計からの繰入金	6,982	5,843	1,139
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	△ 2,510	△ 1,234	△ 1,276

キャッシュ

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
経常収入	21,319	21,490	△ 171
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常支出充当)	-	-	-
府支出金(経常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	1	1	△ 0
その他経常収入	21,318	21,489	△ 171
経常支出	29,965	28,016	1,949
給与関係費	7,175	6,028	1,147
物件費	6,196	6,190	5
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	16,594	15,798	796
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他経常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	△ 8,646	△ 6,526	△ 2,120

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	1,801	3,517	△ 1,716
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	1,801	3,517	△ 1,716
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	1,801	3,517	△ 1,716
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	2,834	1,945	889
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	2,834	1,945	889
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	2,834	1,945	889
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 1,033	1,572	△ 2,605
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 9,679	△ 4,954	△ 4,725
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	△ 9,679	△ 4,954	△ 4,725
一般会計からの繰入金	6,982	5,843	1,139
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	2,833	1,944	889
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	136	2,833	△ 2,697

純資産変動

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	945
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	945
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		1,132	2,697
	現金預金の増減	-	2,697
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	1,033	-
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	99	-
I～IIIの増減合計		1,132	3,642

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加-減少	純資産残高	主な増減要因など	
	80,048		
△ 2,510			
-	77,653	当期首残高	77,653
△ 9,492	△ 29,456	当期首残高	△ 19,964
6,982	29,341	当期首残高	22,359
-	-	当期首残高	-
	77,538		
-			
-			
-			
-			
△ 945			
-			
△ 945			
-			
△ 1,565			
△ 2,697		行政サービス活動による増減	△ 8,646
		投資活動による増減	△ 1,033
		一般会計からの繰入金	6,982
-			
1,033			
-			
99			
△ 2,510			

勤労者福祉共済特別会計財務諸表の分析は、434 ページの勤労者福祉共済事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

介護保険特別会計 財務諸表

貸借

(平成31年(2019年))

会 計： 介護保険特別会計

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額
	(2018年度)	(2017年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	864,019	707,152	156,867
現金預金	784,299	623,579	160,719
未収金	142,748	152,122	△ 9,374
税未収金	-	-	-
保険料未収金	137,120	148,123	△ 11,003
その他未収金	5,628	3,999	1,629
徴収不能引当金	△ 63,028	△ 68,549	5,521
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	2,059,939	1,775,904	284,036
事業用資産	272	272	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	272	272	-
地上権	-	-	-
特許権等	272	272	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	0	0	-
重要物品	0	0	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	2,059,668	1,775,632	284,036
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	2,059,668	1,775,632	284,036
特定目的基金	2,059,668	1,775,632	284,036
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	2,923,958	2,483,056	440,902

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	27,219	28,520	△ 1,301
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	27,219	28,520	△ 1,301
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	330,120	351,048	△ 20,927
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	330,120	351,048	△ 20,927
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	357,339	379,567	△ 22,228
純資産の部			
純資産	2,566,619	2,103,489	463,130
開始残高相当	1,021,450	1,021,450	-
収支差額	1,545,168	1,082,038	463,130
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	2,566,619	2,103,489	463,130
負債及び純資産の部合計	2,923,958	2,483,056	440,902

行政コスト

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 介護保険特別会計

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	25,889,074	24,694,482	1,194,592
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	6,350,247	5,626,093	724,154
国民健康保険等関連交付金	6,489,476	6,524,912	△ 35,436
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	560	482	78
国庫支出金(経常費用充当)	5,677,665	5,441,675	235,990
府支出金(経常費用充当)	3,573,554	3,445,231	128,322
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	3,761,282	3,642,420	118,862
受取利息及び配当金	18	10	7
その他経常収入	36,273	13,659	22,614
経常費用	25,425,944	24,593,564	832,380
給与関係費	503,230	503,156	74
物件費	612,779	580,843	31,936
維持補修費	32	20	12
社会保障扶助費	12,795	9,932	2,863
負担金・補助金・交付金等	24,224,544	23,415,803	808,741
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	45,209	54,864	△ 9,656
賞与引当金繰入額	27,219	28,520	△ 1,301
退職手当引当金繰入額	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他経常費用	135	426	△ 290
経常収支差額	463,130	100,918	362,212

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	463,130	100,918	362,212
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	463,130	100,918	362,212

キャッシュ・

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 介護保険特別会計

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額
	(2018年度)	(2017年度)	
	a	b	a-b
行政サービス活動			
經常収入	25,826,656	24,638,492	1,188,164
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	6,310,385	5,574,614	735,771
国民健康保険等関連交付金	6,489,476	6,524,912	△ 35,436
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	560	482	78
国庫支出金(經常支出充当)	5,677,665	5,441,675	235,990
府支出金(經常支出充当)	3,573,554	3,445,231	128,322
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	3,761,282	3,642,420	118,862
受取利息及び配当金	18	10	7
その他經常収入	13,717	9,148	4,569
經常支出	25,381,901	24,536,366	845,535
給与関係費	531,750	529,768	1,982
物件費	612,779	580,843	31,936
維持補修費	32	20	12
社会保障扶助費	12,795	9,932	2,863
負担金・補助金・交付金等	24,224,544	23,415,803	808,741
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	444,755	102,126	342,629

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	293,457	297,368	△ 3,911
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	293,457	297,368	△ 3,911
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	293,457	297,368	△ 3,911
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	577,493	361,858	215,634
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	577,493	361,858	215,634
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	577,493	361,858	215,634
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 284,036	△ 64,490	△ 219,545
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	160,719	37,636	123,083
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	160,719	37,636	123,083
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	623,579	585,943	37,636
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	784,299	623,579	160,719

純資産変動

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 介護保険特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		20,927	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	20,927	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		446,056	3,853
	現金預金の増減	160,719	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	284,036	-
	未収金の増減	-	3,853
	その他の資産、負債の増減	1,301	-
I～IIIの増減合計		466,983	3,853

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加—減少	純資産残高	主な増減要因など	
	2,103,489		
463,130			
—	1,021,450	当期首残高	1,021,450
463,130	1,545,168	当期首残高	1,082,038
—	—	— 当期首残高	—
—	—	— 当期首残高	—
	2,566,619		
—			
—			
—			
—			
20,927			
—			
20,927			
—			
442,203			
160,719		行政サービス活動による増減	444,755
—		投資活動による増減	△ 284,036
284,036			
△ 3,853			
1,301			
463,130			

介護保険特別会計財務諸表の分析は、436 ページの介護保険事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

後期高齢者医療特別会計 財務諸表

貸借

(平成31年(2019年))

会 計： 後期高齢者医療特別会計

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額
	(2018年度)	(2017年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	194,762	187,710	7,052
現金預金	143,755	137,758	5,997
未収金	61,167	60,084	1,083
税未収金	-	-	-
保険料未収金	61,167	60,084	1,083
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	△ 10,160	△ 10,132	△ 28
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	2,592	4,065	△ 1,473
事業用資産	2,592	3,115	△ 523
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	2,592	3,115	△ 523
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	2,592	3,115	△ 523
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	0	950	△ 950
重要物品	0	950	△ 950
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	197,354	191,775	5,579

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	7,826	8,064	△ 239
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	7,826	8,064	△ 239
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	89,512	88,695	817
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	89,512	88,695	817
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	97,338	96,759	578
純資産の部			
純資産	100,016	95,016	5,001
開始残高相当	2,955	2,955	-
収支差額	97,062	92,061	5,001
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	100,016	95,016	5,001
負債及び純資産の部合計	197,354	191,775	5,579

行政コスト

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 後期高齢者医療特別会計

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	5,029,885	4,887,587	142,297
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	4,132,703	4,016,335	116,368
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	274	274	0
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	880,737	843,066	37,671
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	16,170	27,912	△ 11,742
経常費用	5,024,884	4,863,257	161,627
給与関係費	93,459	87,946	5,513
物件費	43,514	39,059	4,454
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,865,051	4,712,659	152,392
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	5,361	4,349	1,013
徴収不能引当金繰入額	8,671	10,040	△ 1,368
賞与引当金繰入額	7,826	8,064	△ 239
退職手当引当金繰入額	817	-	817
支払利息	-	-	-
その他経常費用	185	1,141	△ 955
経常収支差額	5,001	24,330	△ 19,329

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	5,001	24,330	△ 19,329
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	5,001	24,330	△ 19,329

キャッシュ・

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 後期高齢者医療特別会計

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額
	(2018年度)	(2017年度)	
	a	b	a-b
行政サービス活動			
経常収入	5,016,085	4,858,394	157,691
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	4,122,791	4,004,691	118,099
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	274	274	0
国庫支出金(経常支出充当)	-	-	-
府支出金(経常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	880,737	843,066	37,671
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	12,282	10,362	1,920
経常支出	5,010,088	4,846,483	163,605
給与関係費	101,523	94,765	6,758
物件費	43,514	39,059	4,454
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,865,051	4,712,659	152,392
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他経常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	5,997	11,910	△ 5,913

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	5,997	11,910	△ 5,913
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	5,997	11,910	△ 5,913
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	137,758	125,848	11,910
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	143,755	137,758	5,997

純資産変動

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 後期高齢者医療特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	1,473
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	1,473
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	817
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	817
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		7,291	-
	現金預金の増減	5,997	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	1,055	-
	その他の資産、負債の増減	239	-
I～IIIの増減合計		7,291	2,290

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など	
	95,016		
5,001			
-	2,955	当期首残高	2,955
5,001	97,062	当期首残高	92,061
-	-	当期首残高	-
-	-	当期首残高	-
	100,016		
△ 1,473			
△ 1,473		事業用ソフトウェア取得による増	3,888
-		減価償却による減	△ 5,361
-			
△ 817			
-			
△ 817			
-			
7,291			
5,997		行政サービス活動による増減	5,997
-			
-			
1,055			
239			
5,001			

後期高齢者医療特別会計財務諸表の分析は、438 ページの後期高齢者医療事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

公共用地先行取得特別会計 財務諸表

貸借

(平成31年(2019年))

会 計： 公共用地先行取得特別会計

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額
	(2018年度)	(2017年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	-	-	-
現金預金	-	-	-
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	-	558,656	△ 558,656
事業用資産	-	558,656	△ 558,656
有形固定資産	-	558,656	△ 558,656
土地	-	558,656	△ 558,656
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	-	558,656	△ 558,656

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	-	558,656	△ 558,656
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	558,656	△ 558,656
賞与引当金	-	-	-
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	-	558,656	△ 558,656
純資産の部			
純資産	-	-	-
開始残高相当	-	-	-
収支差額	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	-	-	-
負債及び純資産の部合計	-	558,656	△ 558,656

行政コスト

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 公共用地先行取得特別会計

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	1,940	471	1,469
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	1,940	471	1,469
経常費用	1,940	471	1,469
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
支払利息	1,940	471	1,469
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	-	-	-

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	-	-	-

キャッシュ・

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 公共用地先行取得特別会計

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額
	(2018年度)	(2017年度)	
	a	b	a-b
行政サービス活動			
経常収入	1,940	471	1,469
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常支出充当)	-	-	-
府支出金(経常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	1,940	471	1,469
経常支出	1,940	471	1,469
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	1,940	471	1,469
その他経常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	-	-	-

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	558,656	100,777	457,880
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	558,656	100,777	457,880
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	210,480	△ 210,480
公共施設等整備支出	-	210,480	△ 210,480
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	558,656	△ 109,704	668,360
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	558,656	△ 109,704	668,360
財務活動			
財務活動収入	-	210,480	△ 210,480
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	210,480	△ 210,480
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	558,656	100,777	457,880
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	558,656	100,777	457,880
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	△ 558,656	109,704	△ 668,360
収支差額合計	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	-	-	-

純資産変動

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 公共用地先行取得特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	558,656
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	558,656
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		558,656	-
	現金預金の増減	-	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	558,656	-
I～IIIの増減合計		558,656	558,656

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など
	-	
-		
-		- 当期首残高 -
-		- 当期首残高 -
-		- 当期首残高 -
-		- 当期首残高 -
	-	
△ 558,656		
△ 558,656		土地売却による減 △ 558,656
-		
-		
-		
-		
-		
558,656		
-		投資活動による増減 558,656
-		財務活動による増減 △ 558,656
-		
-		
558,656		
-		

公共用地先行取得特別会計財務諸表の分析は、440 ページの公共用地先行取得事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

病院事業債管理特別会計 財務諸表

貸借

(平成31年(2019年))

会 計： 病院事業債管理特別会計

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額
	(2018年度)	(2017年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	177,453	110,625	66,828
現金預金	-	-	-
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	177,453	110,625	66,828
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	19,715,929	7,140,381	12,575,547
事業用資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	19,715,929	7,140,381	12,575,547
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	19,715,929	7,140,381	12,575,547
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	19,893,381	7,251,006	12,642,375

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	175,553	110,625	64,928
地方債	175,553	110,625	64,928
建設債	175,553	110,625	64,928
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	-	-	-
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	19,717,829	7,140,381	12,577,447
地方債	19,717,829	7,140,381	12,577,447
建設債	19,717,829	7,140,381	12,577,447
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	19,893,381	7,251,006	12,642,375
純資産の部			
純資産	-	-	-
開始残高相当	-	-	-
収支差額	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	-	-	-
負債及び純資産の部合計	19,893,381	7,251,006	12,642,375

行政コスト

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 病院事業債管理特別会計

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	109,375	66,557	42,819
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	109,347	66,557	42,791
その他経常収入	28	-	28
経常費用	109,375	66,557	42,819
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	28	-	28
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
支払利息	109,347	66,557	42,791
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	-	-	-

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	-	-	-

キャッシュ・

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 病院事業債管理特別会計

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額
	(2018年度)	(2017年度)	
	a	b	a-b
行政サービス活動			
経常収入	109,375	66,557	42,819
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常支出充当)	-	-	-
府支出金(経常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	109,347	66,557	42,791
その他経常収入	28	-	28
経常支出	109,375	66,557	42,819
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	28	-	28
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	109,347	66,557	42,791
その他経常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	-	-	-

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	112,525	120,383	△ 7,858
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	112,525	120,383	△ 7,858
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	12,754,900	3,350,700	9,404,200
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	12,754,900	3,350,700	9,404,200
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 12,642,375	△ 3,230,317	△ 9,412,058
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 12,642,375	△ 3,230,317	△ 9,412,058
財務活動			
財務活動収入	12,754,900	3,350,700	9,404,200
地方債	12,754,900	3,350,700	9,404,200
建設債	12,754,900	3,350,700	9,404,200
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	112,525	120,383	△ 7,858
地方債償還金	112,525	120,383	△ 7,858
建設債	112,525	120,383	△ 7,858
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	12,642,375	3,230,317	9,412,058
収支差額合計	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	-	-	-

純資産変動

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 病院事業債管理特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		-	-
	現金預金の増減	-	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	-	-
I～IIIの増減合計		-	-

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加-減少	純資産残高	主な増減要因など
	-	
-		
-		- 当期首残高
-		- 当期首残高
-		- 当期首残高
-		- 当期首残高
	-	
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		投資活動による増減 △ 12,642,375
-		財務活動による増減 12,642,375
-		
-		
-		
-		
-		

病院事業債管理特別会計財務諸表の分析は、442 ページの病院公債管理事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。